TAK
LISTED
NYSE
TSE: 4502

変革から成長加速へ

Horizon 1：成長に向けた変革

2026年度第2四半期決算

2026年10月29日

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション（presentation）」とは、本プレゼンテーションに関して武田薬品工業株式会社（以下、「**武田薬品**」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本プレゼンテーションは、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。
当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあり得ます。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本プレゼンテーションに記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報
本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。
これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、薬価、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本プレゼンテーションにおける武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない一部の財務指標
武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS（親会社の所有者帰属分）、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申しあげます。

便宜的な米ドル換算
本プレゼンテーションにおける一部日本円表示の米ドルへの換算は、特に断りのない限り、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル＝157.25円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、当社の連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

臨床試験に関する用語
本プレゼンテーションにおける臨床試験に関して、（1）「プルーフ・オブ・コンセプト（POC）」とは、ピボタル試験または後期開発プログラムを開始するのに十分な臨床データが得られたことを意味します。（2）臨床試験データの「読み出し」とは、以下いずれかの場合を指します：（a）該当する臨床データの取得、（b）取得した臨床データに対する必要な分析およびレビューの完了、（c）（要請される場合または通常の慣例や実務慣行に基づく場合）取得したデータについて該当する規制当局との協議。
読み出しが複数のPOC試験に関連する適応症クラス（例：固形がん）を指す場合は、以下のいずれか早い方のタイミング：（x）当該適応症クラス初めてのPOC達成、または（y）当該適応症クラスにおける全てのPOC試験の結果を取得

医療情報
本プレゼンテーションには、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

AGENDA



ビジネスハイライト
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO



財務ハイライト
古田 未来乃　チーフ フィナンシャル オフィサー



パイプラインハイライト
アンディー・プランプ　リサーチ&デベロップメント プレジデント



クロージングリマークス
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO

Q&A

質疑応答

AGENDA



ビジネスハイライト
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO

財務ハイライト
古田 未来乃　チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインハイライト
アンディー・プランプ　リサーチ&デベロップメント プレジデント

クロージングリマークス
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO

質疑応答

上期は計画通りに進捗し、2026年度の優先事項も着実に進展

2026年度上期 Coreベース実績

Core売上収益
24,070億円
（153億米ドル）
△1.0%（CERベース）

Core営業利益
7,106億円
（45億米ドル）
+0.7%（CERベース）

Core EPS
308円
（1.96米ドル）
△1.2%（CERベース）

第1四半期決算以降のパイプラインの進捗

新製品の承認
ORZEYFUL：米国および日本においてナルコレプシータイプ1（NT1）を対象に承認取得
MIMRYLO：米国において真性多血症を対象に承認取得[1]
ELAHERE：日本において葉酸受容体α陽性卵巣がんを対象に承認取得[2]

承認申請
Zasocitinib：米国および欧州において乾癬を対象に申請済
TAK-881：米国において原発性免疫不全症候群を対象に申請済

良好な試験データの読み出し
Arcotatug tavatecan（TAK-921）：3次治療以降の胃がんにおける全生存期間（OS）および無増悪生存期間（PFS）データ
ENTYVIO：潰瘍性大腸炎（UC）対象のtreat-to-target VERDICT試験

臨床第3相試験の開始
Elritercept（骨髄線維症）

2026年度の優先事項

- 米国におけるORZEYFULおよびMIMRYLOの上市の成功とzasocitinibの新薬承認申請
- TAK-360、TAK-928、arcotatug tavatecanおよび炎症性腸疾患（IBD）に対するzasocitinibの重要なデータの読み出しにより、次のウェーブとなるパイプラインを推進
- 新たな組織能力の創出と効率化を実現するトランスフォーメーション・プログラムを推進

Core財務指標の定義はA-1ページ、調整表はA-8、A-9ページをご参照下さい。対前年比は恒常為替レート（Constant Exchange Rate：CER）ベース（定義はA-1ページをご参照下さい）。
1. 承認された適応症は、真性多血症に伴う赤血球増加症の成人患者さんに対する治療です。
2. 承認された適応症は、葉酸受容体α（FRα）陽性のプラチナ製剤抵抗性の再発卵巣がんに対する治療です。
疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

ORZEYFUL：ナルコレプシータイプ1（NT1）の根本原因に対処する初めてかつ唯一の治療薬として、米国・日本・中国で承認取得

Orzeyful™
oveporexton tablets



- NT1に対するファースト・イン・クラスの経口オレキシン2受容体作動薬。NT1の症状全般に対応することが可能な唯一の治療薬
- 幅広い症状に対して臨床的に意義のある大幅な改善を示し、NT1治療を再定義しうる
- 2026年7～8月の約1ヵ月間で、中国・米国・日本で承認取得

承認：2026年8月
上市：2026年10月
オーゼイフル®錠

承認：2026年7月
上市：2026年10月
奥泽悦

承認：2026年8月
上市：2026年11月予定
（DEAによる規制薬物区分の審査中）

DEA：Drug Enforcement Administration（米国麻薬取締局）

MIMRYLO：米国で発売
真性多血症の治療パラダイムを変革する可能性

Mimrylo
rusfertide for injection

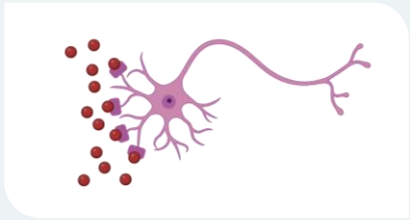


- 真性多血症に伴う赤血球増加症の成人患者さんに対する治療薬として米国で承認された、ファースト・イン・クラスのヘプシジンミメティックス（類似薬）
- 真性多血症の主要な治療目標である、迅速、持続的かつ長期にわたるヘマトクリットのコントロールを実現
  瀉血に伴う負担の軽減および疲労の改善を示す
- 添付文書上、高リスク・低リスクを問わず、どの治療段階でも使用可能
  枠囲み警告もなし
- NCCN診療ガイドラインにおいて、高リスク・低リスクいずれの患者さんに対してもカテゴリー1に位置付けられた唯一の真性多血症治療薬
- 米国において、2026年8月に承認・上市済

NCCN：National Comprehensive Cancer Network

3つの革新的な新薬が、当社を新たな成長局面へ

ORZEYFUL
（oveporexton）
ナルコレプシータイプ1



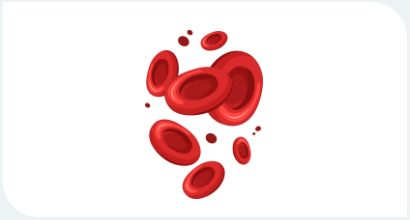
ナルコレプシータイプ1（NT1）の
幅広い症状に対して革新的な有効性を示し、
標準治療を再定義しうるオレキシン作動薬

上市済み（日本、中国） ✓
2026年10月

上市予定（米国）
2026年11月

●●●●

MIMRYLO
（rusfertide）
真性多血症



迅速、持続的かつ長期にわたり
ヘマトクリットをコントロールし、
重大なアンメット・ニーズに対応する
ヘプシジンミメティックス（類似薬）

上市済み（米国） ✓
2026年8月

●●●

Zasocitinib
乾癬



高い選択性を有する次世代の経口TYK2阻害剤
利便性を備えた1日1回の内服薬で
迅速かつ持続的に皮膚病変が改善

米国でのPDUFAに基づく審査終了目標日
2026年度第4四半期

● ブレークスルーセラピー指定　● ファストトラック指定　● 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定　● 先駆的医薬品指定（日本）、ブレークスルーセラピー指定（中国）

図は概略図であり、すべての分子間相互作用または生物学的経路を示すことを意図したものではありません。

PDUFA：処方薬ユーザーフィー法（Prescription Drug User Fee Act）

新たな時代を創る二つの成長段階：変革から成長加速へ

Horizon 1：成長に向けた変革
競争力の強化と成長エンジンの構築

- 3つの上市成功を起点に新たな成長ドライバーを確立
- 重要な転換点を経て強固な後期開発パイプラインを推進
- 既存主力製品の収益基盤としての安定性と競争力を確保
- 組織能力の創出と効率化を実現する
  トランスフォーメーション・プログラムを推進

Horizon 2：成長の加速
長期的な収益性の向上と患者さんへの価値創出

- 初期の上市製品群の規模拡大を推進し売上収益を最大化
- 後期開発パイプラインから次の新製品群を上市
- 研究開発エンジンから新たな治療薬候補を継続的に創出
- 先進技術によりスピード・品質・効率性を向上

Capital Markets Day：2026年12月11日
武田薬品工業グローバル本社（東京）

AGENDA



財務ハイライト
古田 未来乃　チーフ フィナンシャル オフィサー

ビジネスハイライト
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO

パイプラインハイライト
アンディー・プランプ　リサーチ&デベロップメント プレジデント

クロージングリマークス
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO

質疑応答

2026年度上期：トランスフォーメーション・プログラムによる節減効果が新製品上市および研究開発への大規模な投資を概ね相殺

2026年度上期（4-9月） 連結業績（サマリー）

（億円、EPSを除く）

	財務ベース			CORE[1]			
	2026年度上期	2025年度上期	実勢レートベース増減率（%）	2026年度上期	2025年度上期	実勢レートベース増減率（%）	CER[2]ベース増減率（%）
売上収益	**24,070**	22,195	**+8.4%**	**24,070**	22,195	**+8.4%**	**△1.0%**
営業利益	**4,067**	2,536	**+60.4%**	**7,106**	6,392	**+11.2%**	**+0.7%**
営業利益率	***16.9%***	*11.4%*	***+5.5pp***	***29.5%***	*28.8%*	***+0.7pp***	
当期利益	**3,056**	1,124	**+171.8%**	**4,896**	4,386	**+11.6%**	**△0.2%**
EPS	**193円**	72円	**+169.0%**	**308円**	279円	**+10.5%**	**△1.2%**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,319**	5,937	**△27.2%**				
調整後フリー・キャッシュ・フロー[3]	**3,257**	5,254	**△38.0%**				

1. Core財務指標の定義はA-1ページ、調整表はA-8、A-9ページをご参照下さい。
2. Constant Exchange Rate：恒常為替レート。定義はA-1ページをご参照下さい。
3. 定義はA-2ページ、調整表はA-12ページをご参照下さい。

トランスフォーメーション・プログラムの進捗は計画通り

- コーポレート機能の集約および効率化
- 組織内の管理階層を削減し、
  患者さんおよび顧客により近づける組織体制へ
- 調達の最適化に継続して注力
- 先進技術の活用によるプロセスの簡素化および
  Global Capability Centersの拡充

2026年度の約1,000億円の経費節減目標
（総額）に向け計画通りに進捗

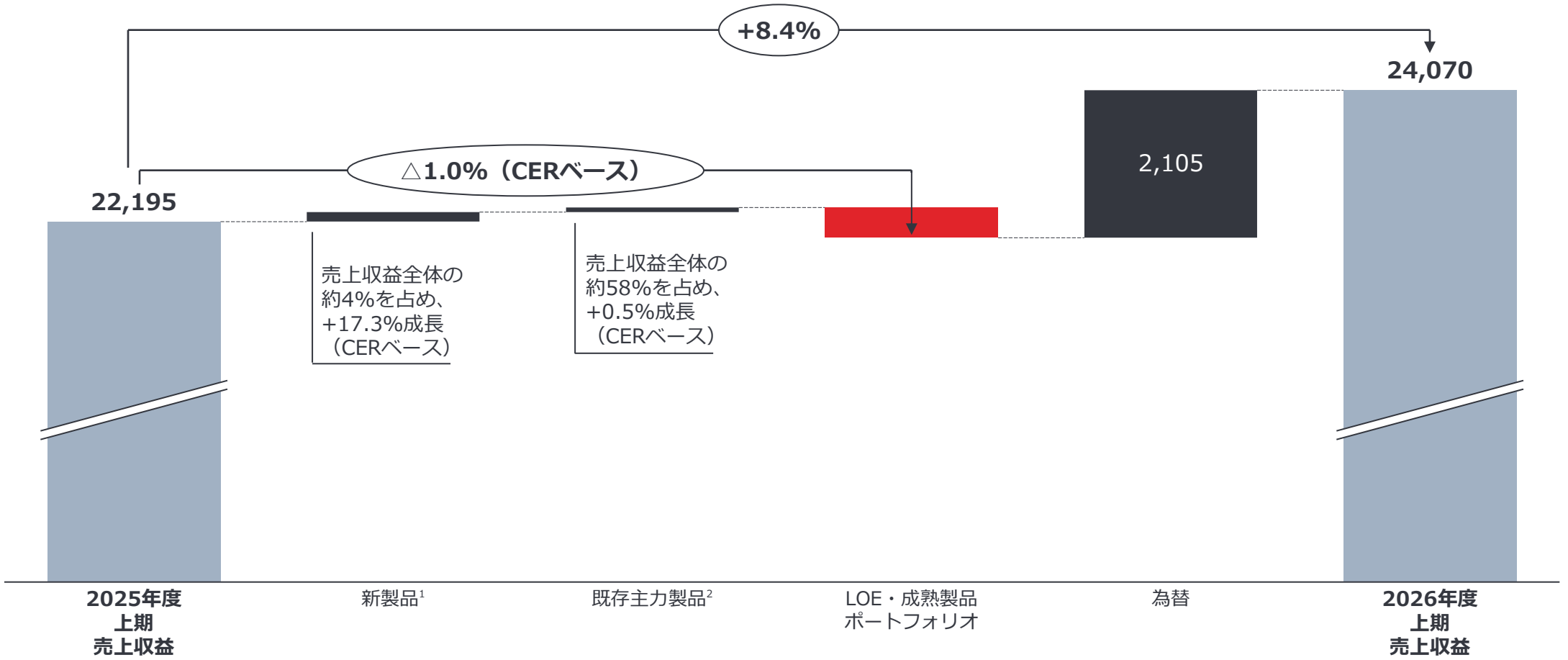
上期は年換算約300億円の調達コストを削減

上期の事業構造再編費用は798億円
通期では1,600億円を見込む

既存主力製品および新製品の伸びが LOE・成熟製品ポートフォリオの減少を一部相殺

2026年度上期（4-9月） 売上収益（対前年度）

（億円）

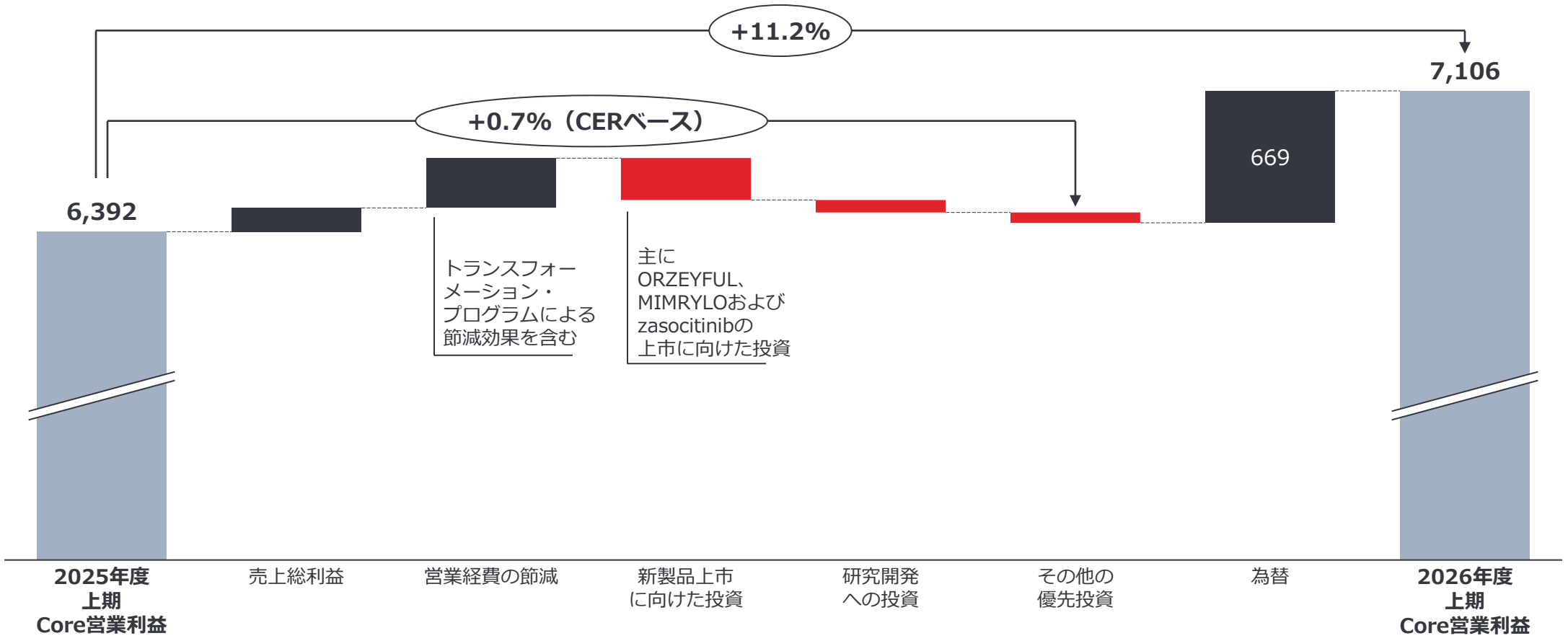


上記は参考図
LOE：独占販売期間満了
2025年度および2026年度上期は財務ベース売上収益からCore売上収益への調整は発生しなかったため、いずれの年度も財務ベース売上収益およびCore売上収益は同額です。
1. 「新製品」は、過去5年以内に上市された特定の製品（EOHILIA、LIVTENCITY、ADZYNMA、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認を取得したORZEYFUL、MIMRYLOおよび今後上市予定のzasocitinibを指す。今後上市予定の製品による売上収益は規制当局からの承認取得が前提。
2. 「既存主力製品」は、上市後6年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動が行われている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/REVESTIVE、TAKECAB/VOCINTI、TAKHZYRO、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、ADCETRIS）を指す。

トランスフォーメーション・プログラムによる節減効果を成長投資に充当

2026年度上期（4-9月） CORE営業利益（対前年度）

（億円）

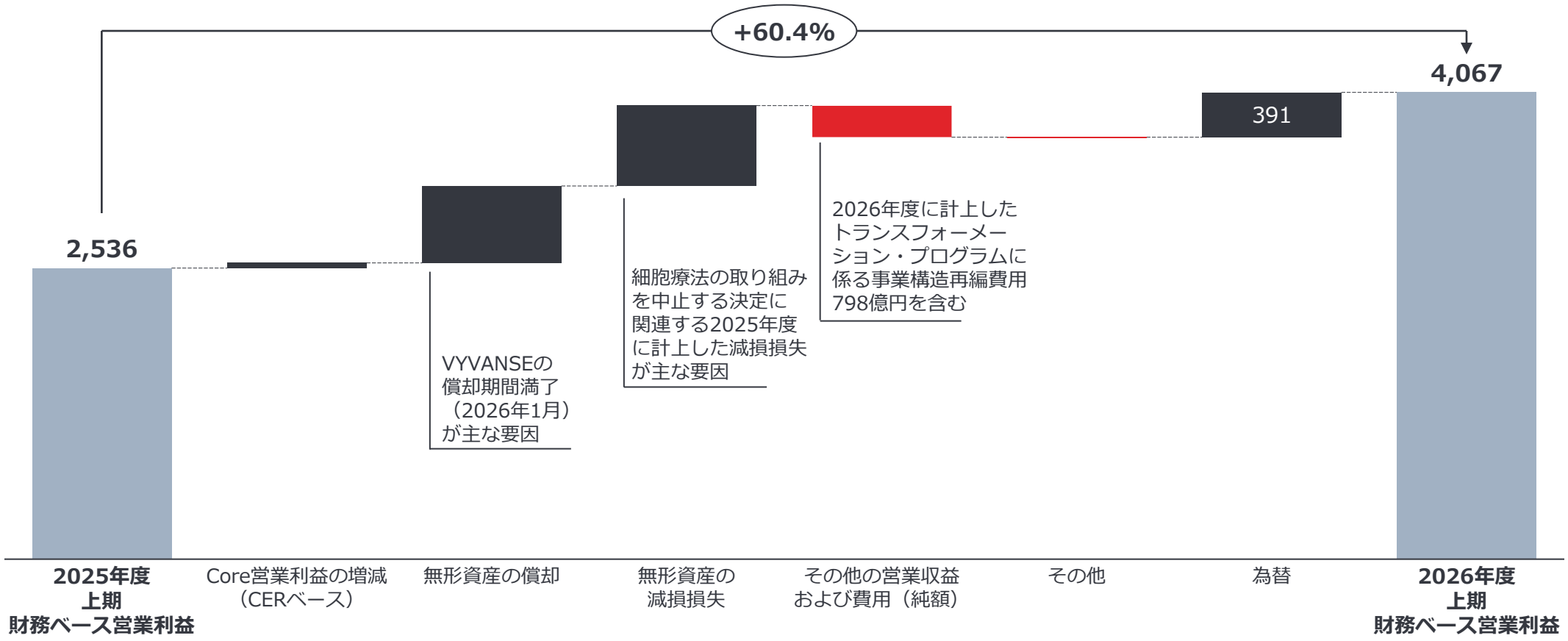


上記は参考図
Core営業利益は国際会計基準に準拠しない財務指標です。定義および調整表は参考資料をご参照下さい。

財務ベース営業利益：VYVANSEの無形資産の償却期間満了による増益影響および無形資産の減損損失の減少を反映

2026年度上期（4-9月） 財務ベース営業利益（対前年度）

（億円）



上記は参考図
Core営業利益は国際会計基準に準拠しない財務指標です。定義および調整表は参考資料をご参照下さい。

2026年度通期予想：主に為替のプラス影響により上方修正

	CORE増減率（CERベース）（マネジメントガイダンス）		
	5月公表ガイダンス		今回公表ガイダンス
売上収益	一桁台前半%の減少	→	一桁台前半%の減少
CORE営業利益	5%～8%の減少	→	**一桁台半ば%の減少**
CORE EPS	10%台半ばの減少	→	**10%台前半の減少**

- 売上収益（CERベース）は「一桁台前半%の減少」のマネジメントガイダンスを維持
- 取引通貨に係る為替（transactional FX）によるプラス影響を反映し、Core営業利益およびCore EPSのガイダンスを上方修正。引き続き、2026年度を成長投資に注力する一年と位置づける

（億円、EPSを除く）	財務ベース		CORE	
	5月公表予想	今回予想	5月公表予想	今回予想
売上収益	46,400 →	**47,000**	46,400 →	**47,000**
営業利益	4,200 →	**4,530**	11,600 →	**11,900**
EPS	104円 →	**131円**	472円 →	**482円**
調整後フリー・キャッシュ・フロー			6,500 – 7,500 →	**7,000 – 8,000**
1株当たり年間配当金			204円（変更なし）	

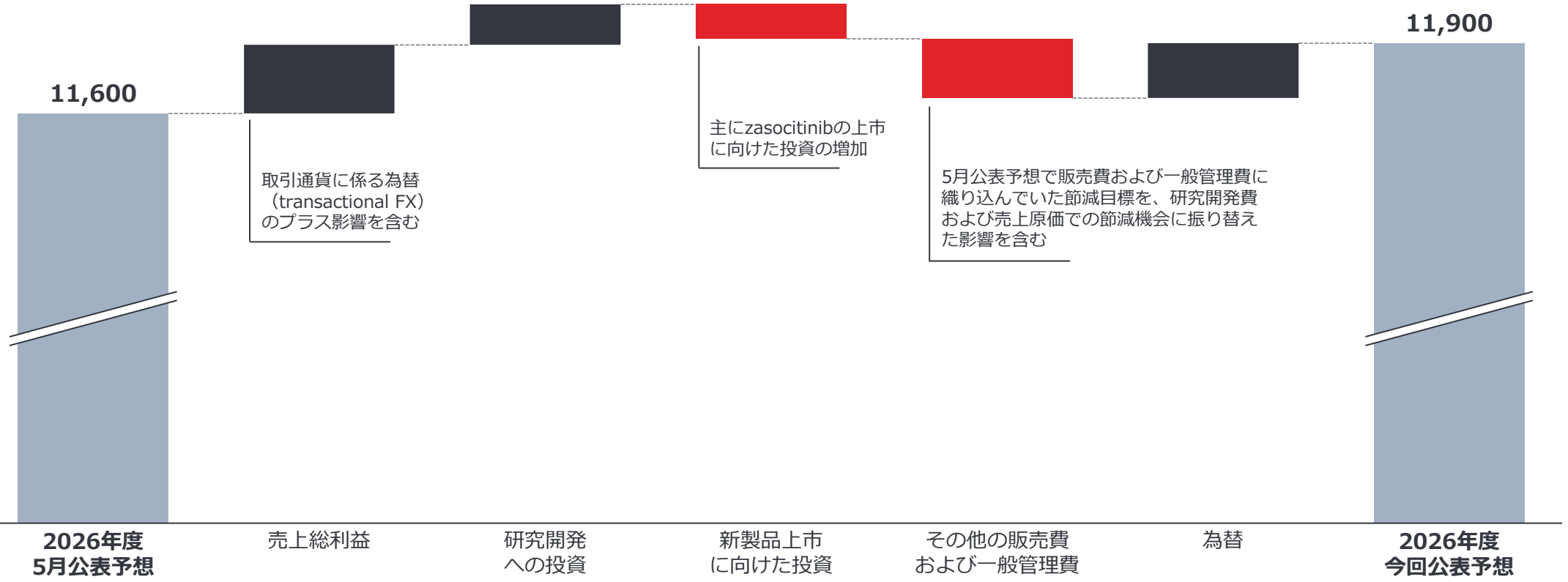
- 更新された前提為替レート（通期平均）：
  米ドル： 156円→ 158円
  ユーロ： 182円→ 182円（変更なし）
- 主に為替のプラス影響により、売上収益および利益予想を上方修正
- 財務ベースEPS予想には、税率前提の更なる改善も反映

本スライドには国際会計基準に準拠しない財務指標が含まれます。定義および調整表は参考資料をご参照下さい。
2026年度の業績予想の詳細はA-18ページをご参照下さい。
前提為替レートおよび為替感応度の詳細は、A-20ページをご参照下さい。

2026年度Core営業利益予想：主に為替のプラス影響により上方修正
厳格なコスト管理を維持しながら成長に向けた投資を推進

2026年度 CORE営業利益 修正予想（対5月公表予想）

（億円）



上記は参考図

AGENDA



ビジネスハイライト
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO

財務ハイライト
古田 未来乃　チーフ フィナンシャル オフィサー

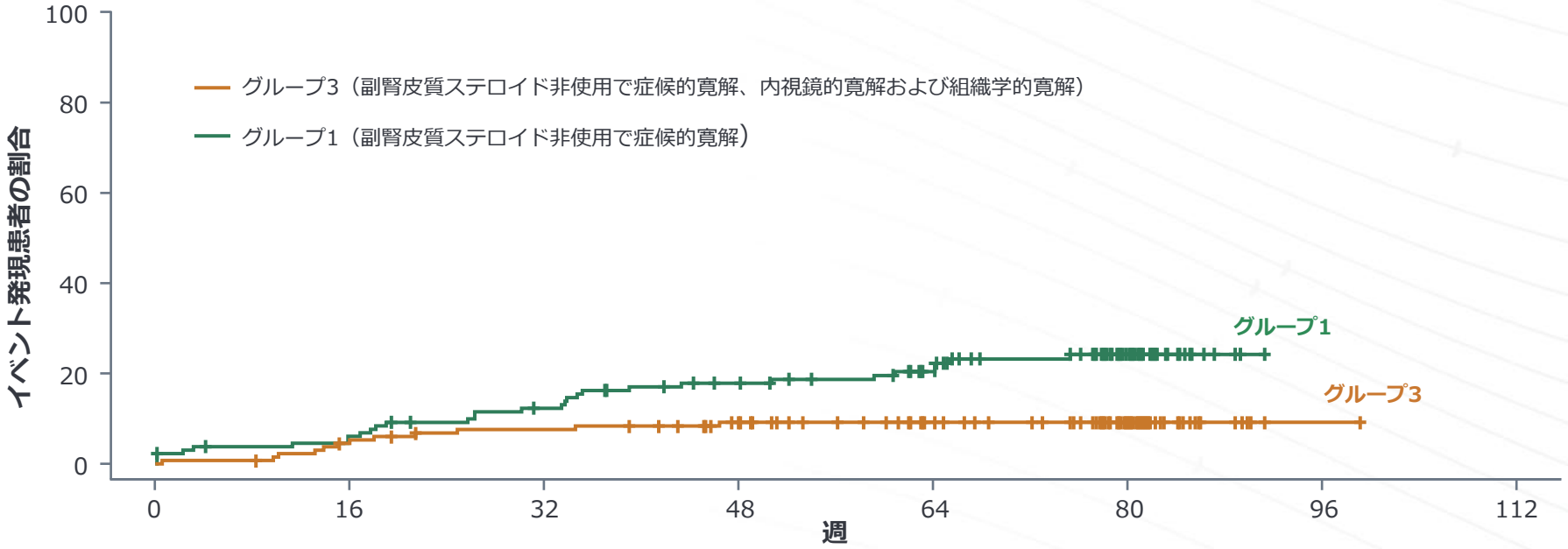
パイプラインハイライト
アンディー・プランプ　リサーチ&デベロップメント プレジデント

クロージングリマークス
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO

質疑応答

VERDICT Treat-to-Target試験：ENTYVIOによる疾患クリアランスを目標とした治療は症候的寛解のみを目標とした治療と比較し、初回の疾患関連合併症発現までの期間を延長

主要解析：治療目標達成後、初回の潰瘍性大腸炎（UC）関連合併症[1]発現までの期間（治療目標達成集団）



グループ3 vs グループ1

HR＝0.33 †

95% CI：0.17-0.67
p=0.0014

ENTYVIOによる治療目標達成後の**UC関連合併症発現までの期間は**グループ1と比較してグループ3で**有意に延長**

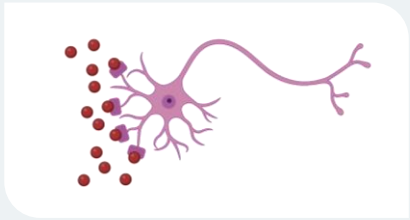
- ENTYVIOの治療アルゴリズムにより、低いUC関連合併症発現率とともに高い内視鏡的・組織学的寛解率が認められ、**ENTYVIOによるTreat-to-Target戦略により安全に疾患経過を改善できることを示した**
- VERDICT試験の安全性の結果は、これまで確立されたENTYVIOの安全性プロファイルと一貫
- UCにおいて、症候的寛解のみを治療目標とした場合と比較して、より厳格な評価項目の達成を目指すことで合併症が減少することを示した初の無作為化試験データであり、STRIDEコンセンサス・フレームワークを支持する初の前向き試験のエビデンス

出典：Jairath V, et al. United European Gastroenterology （UEG） Weekにおけるプレゼンテーション（スペイン・バルセロナ、2026年10月17日－20日）。VERDICT試験。
Treat-to-Targetは、あらかじめ設定した臨床目標の達成に向けて、患者さんの疾患を積極的にモニタリングし、定められたスケジュールに沿って治療を調整するアプローチ。目標を設定せずに臨床状態を評価する方法とは異なる。
各患者は、割り付けられた治療目標の達成時（t=0）から追跡を開始。追跡の打ち切りは、初回イベントが発現することなく観察された最終追跡時点を示す。
CI：confidence interval（信頼区間）、HR：hazard ratio（ハザード比）、TNF：tumour necrosis factor（腫瘍壊死因子）
STRIDE：国際炎症性腸疾患研究会議による、炎症性腸疾患（IBD）の治療目標を定めるための取り組み。

1. UC関連合併症の定義：UC再燃に対する救済療法、UC再燃の治療を目的とした入院、UC治療としての結腸切除術、UC治療関連合併症、またはその他のUC疾患関連合併症。
† Cox比例ハザードモデルは、層別化因子である現在の副腎皮質ステロイド使用（あり、なし）、現在の免疫抑制薬使用（あり、なし）、およびTNF阻害薬使用（現在、過去、使用歴なし）で調整。

3つの革新的な新薬が、当社を新たな成長局面へ

ORZEYFUL
（oveporexton）
ナルコレプシータイプ1



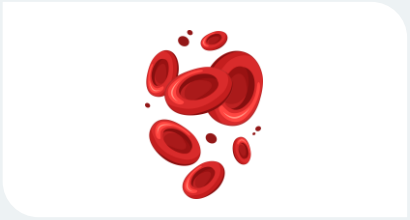
ナルコレプシータイプ1（NT1）の
幅広い症状に対して革新的な有効性を示し、
標準治療を再定義しうるオレキシン作動薬

上市済み（日本、中国） ✓
2026年10月

上市予定（米国）
2026年11月

●●●●

MIMRYLO
（rusfertide）
真性多血症



迅速、持続的かつ長期にわたり
ヘマトクリットをコントロールし、
重大なアンメット・ニーズに対応する
ヘプシジンミメティックス（類似薬）

上市済み（米国） ✓
2026年8月

●●●

Zasocitinib
乾癬



高い選択性を有する次世代の経口TYK2阻害剤
利便性を備えた1日1回の内服薬で
迅速かつ持続的に皮膚病変が改善

米国でのPDUFAに基づく審査終了目標日
2026年度第4四半期

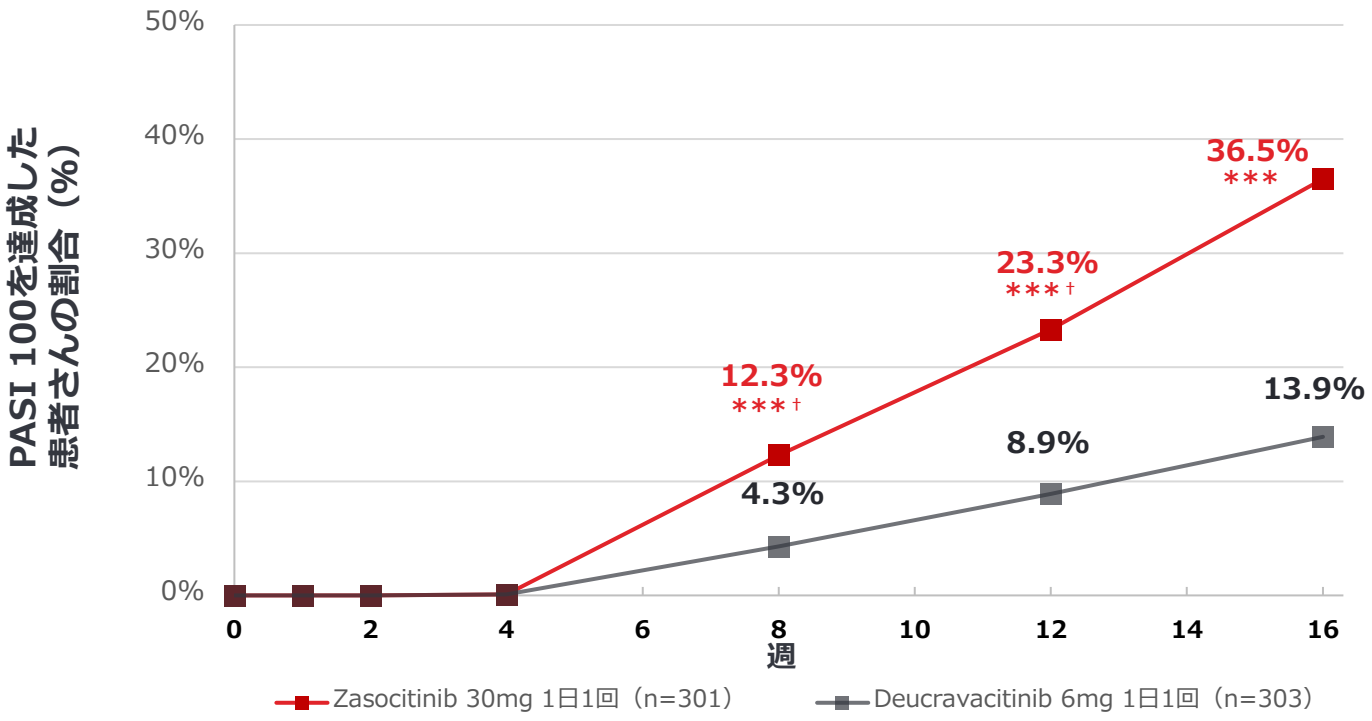
● ブレークスルーセラピー指定　● ファストトラック指定　● 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定　● 先駆的医薬品指定（日本）、ブレークスルーセラピー指定（中国）

図は概略図であり、すべての分子間相互作用または生物学的経路を示すことを意図したものではありません。

PDUFA：処方薬ユーザーフィー法（Prescription Drug User Fee Act）

臨床第3相直接比較試験において、zasocitinib群はdeucravacitinib群と比較し、より高い割合の患者さんで皮膚病変の完全消失（クリアスキン）を達成

PASI 100（主要評価項目）



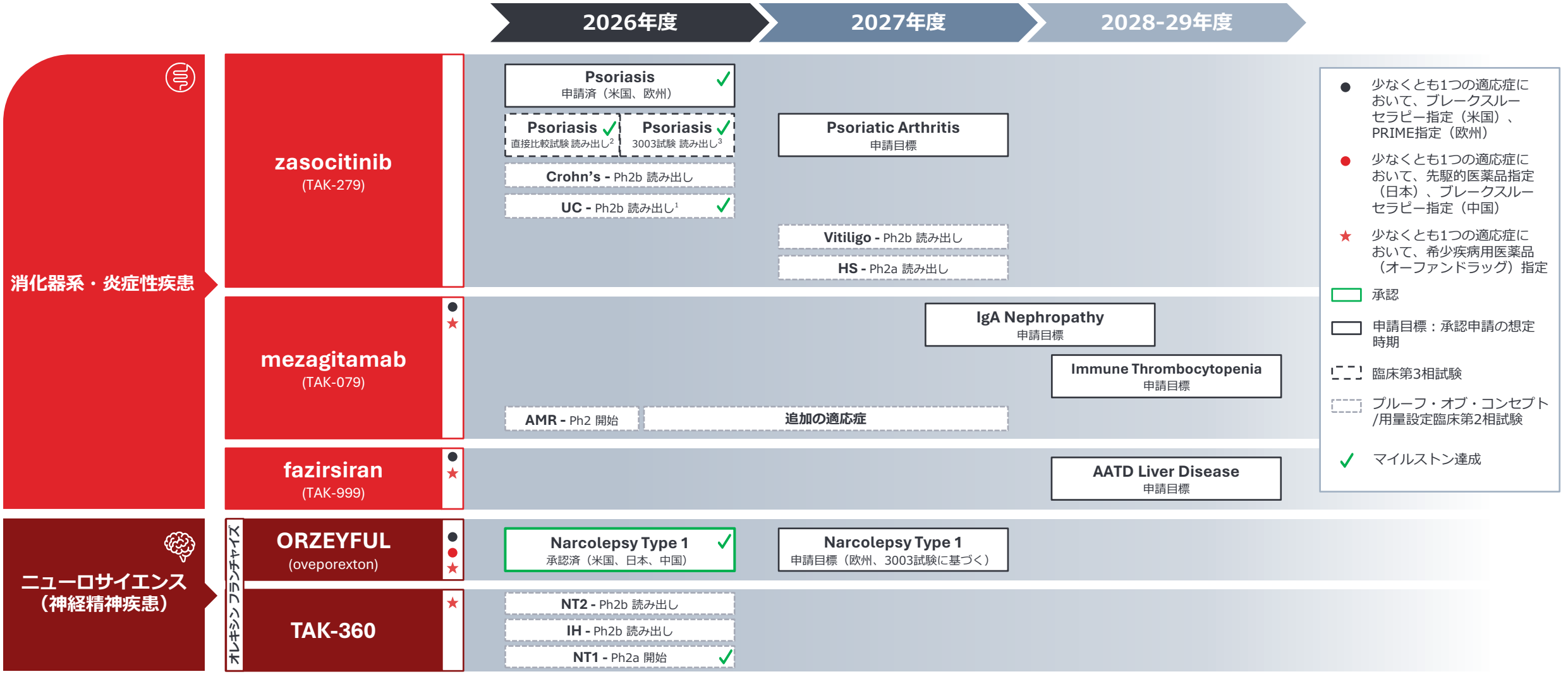
- Zasocitinib投与群の**36.5%**が**16週時点で皮膚病変の完全消失（PASI 100）を達成**
- **8週時点という早期から、**deucravacitinibと比較して**PASI 100達成率が2.5倍超**
- **2週時点から**、deucravacitinibを上回る**掻痒**の改善
- 安全性の結果はこれまでの臨床試験と一貫

臨床第3相非盲検3003試験の52週データは2026年度中に発表予定
米国および欧州においてzasocitinibを申請済み、米国のPDUFAに基づく審査終了目標日は2026年度第4四半期

出典：Gold LS, et al. 欧州皮膚科学会（EADV）学術集会におけるプレゼンテーション（オーストリア・ウィーン、2026年9月30日－10月3日）。LATITUDE Atlas PsO 3004試験。
ノンレスポンダー補完を用いた最大の解析対象集団に基づく患者数。Deucravacitinibとの比較におけるp値は層別Mantel-Haenszel検定に基づく（***p < 0.001、† 名目上p値）。

PASI：乾癬の重症度を表す指標、PDUFA：処方薬ユーザーフィー法（Prescription Drug User Fee Act）

患者さんの人生を一変させ、大きな価値の創出につながる後期開発プログラムを推進

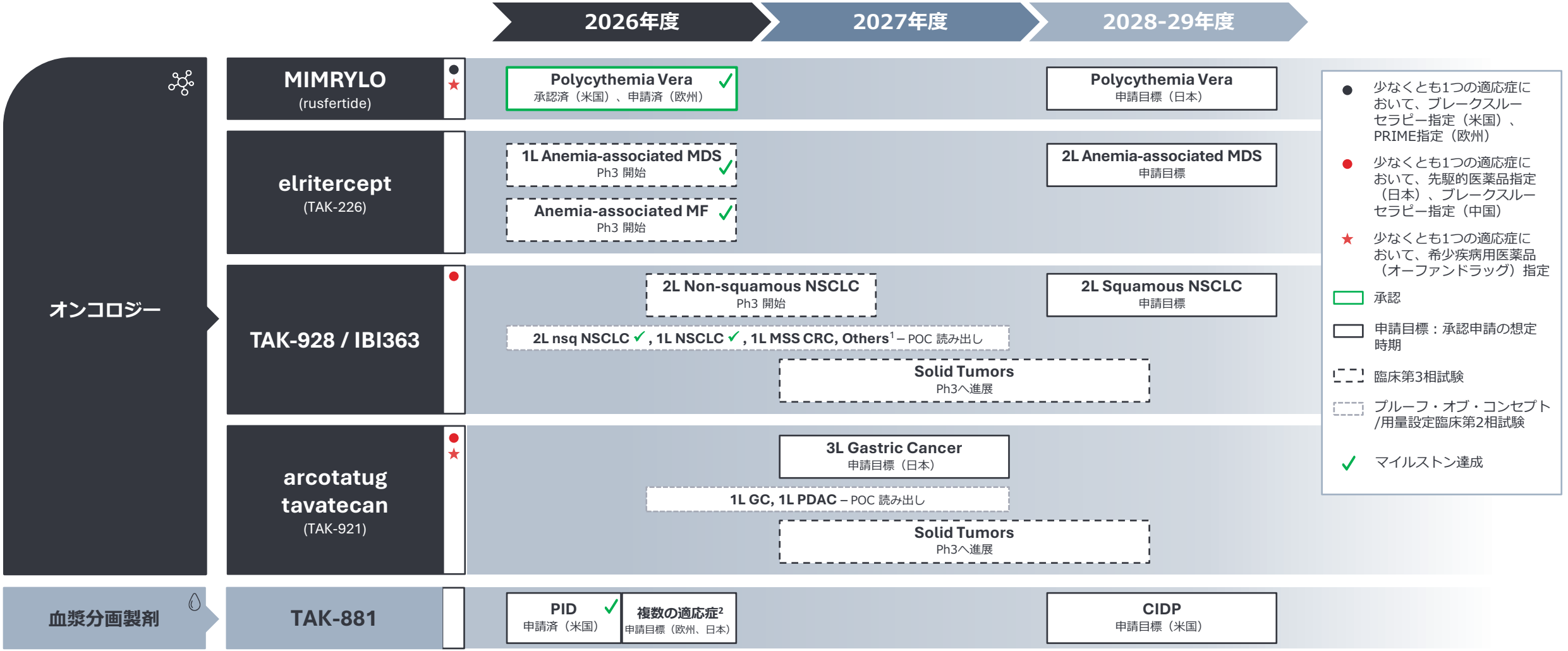


1. **Zasocitinib潰瘍性大腸炎（UC）臨床第2b相試験トップライン結果：**12週時点の臨床的寛解率はプラセボ群との差が明確に認められ、検討した2用量のうち1用量で名目上有意なp値が得られた。
有効性に用量依存的な効果は認められなかった。有効性が確認された用量群の臨床的寛解率は、UCを対象に臨床第2相試験で評価された他の経口治療薬候補と同程度であった。安全性はすべての用量群でこれまでの臨床試験と一貫した結果であった。
UCおよびクローン病を対象とした臨床第3相試験の計画策定を進めており、試験を開始するか否かの最終的な判断は、UC-2001試験のさらなるデータ解析およびCD-2001試験の結果を踏まえて行う予定。

2. Deucravacitinibとの直接比較試験、3. Latitude PsO 3003試験 非盲検コホート NCT06550076：Part Aにおける新規組み入れ患者

全てのタイムラインは2026年10月29日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があり、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストンは包括的なものではありません。
疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。後期開発プログラム：ピボタル試験を実施中または開始が見込まれるプログラム、もしくはプルーフ・オブ・コンセプトを達成したプログラム。

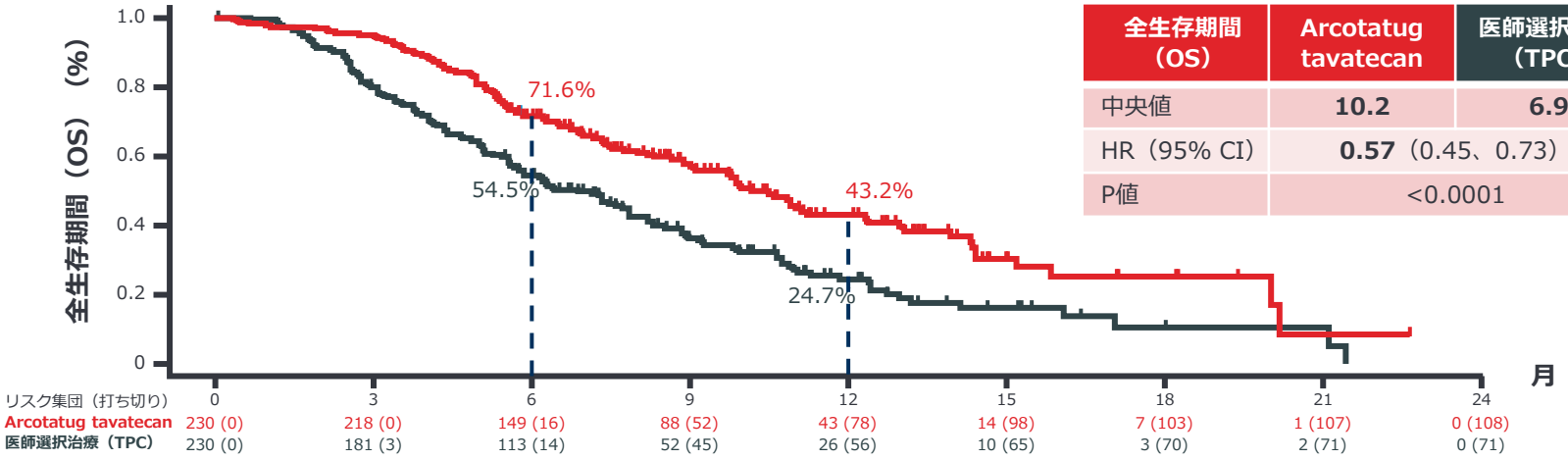
患者さんの人生を一変させ、大きな価値の創出につながる後期開発プログラムを推進



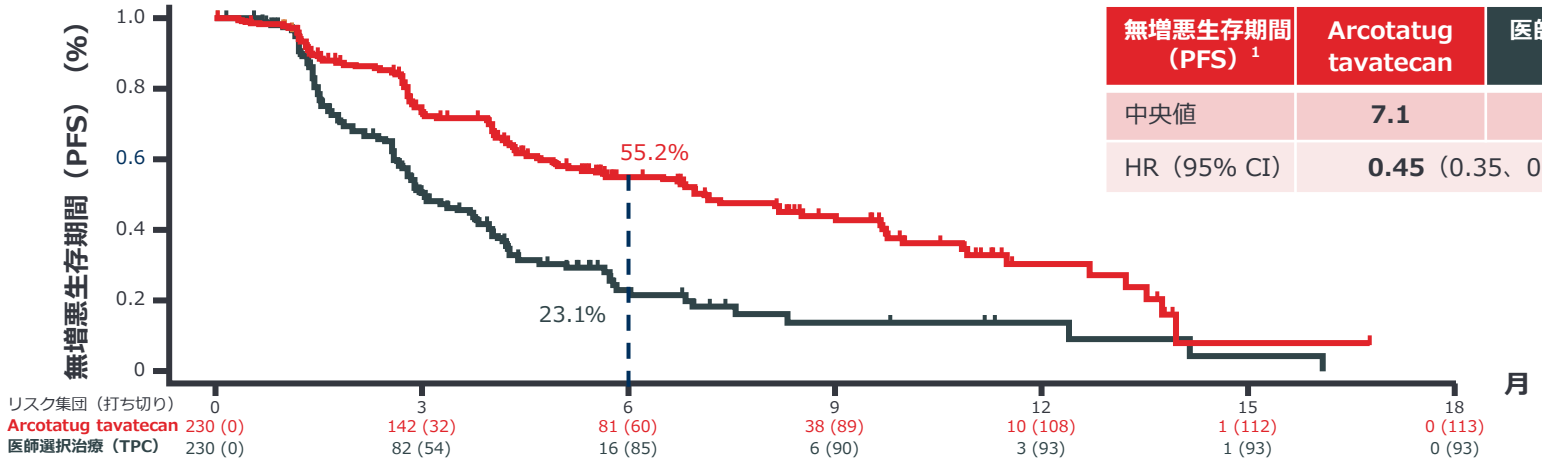
1. Innovent社が追加の適応症における早期開発段階の試験を実施中。
2. TAK-881の欧州における対象疾患：PID、SID、CIDP。日本における対象疾患：PID、SID、CIDP、MMN

全てのタイムラインは2026年10月29日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があり、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストンは包括的なものではありません。
疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。後期開発プログラム：ピボタル試験を実施中または開始が見込まれるプログラム、もしくはプルーフ・オブ・コンセプトを達成したプログラム。

Arcotatug Tavatecan（TAK-921）は、進行胃がん患者さんに対し化学療法と比較してPFSおよびOSで臨床的意義があり統計学的に有意な改善を示した



全生存期間（OS）	Arcotatug tavatecan	医師選択治療（TPC）
中央値	**10.2**	**6.9**
HR（95% CI）	**0.57**（0.45、0.73）	
P値	<0.0001	



無増悪生存期間（PFS）[1]	Arcotatug tavatecan	医師選択治療（TPC）
中央値	**7.1**	**3.1**
HR（95% CI）	**0.45**（0.35、0.58）	

Arcotatug Tavatecanは試験の2つの**主要評価項目**を達成

- **全生存期間（OS）**
- **無増悪生存期間（PFS）**

客観的奏効率（ORR）[2]の大幅な**改善**

Arcotatug Tavatecan群：**37.4%**

医師選択の化学療法群：　**7.7%**

Fc領域の機能を抑制した抗体骨格は、Fcを介した副作用のリスクを低減するように設計

試験において、管理可能な毒性プロファイルを確認：

- **重度の消化器毒性は限定的**（グレード3以上の悪心0.9%、嘔吐2.6%）
- **グレード3以上の治療関連有害事象、投与量の減量、投与延期**はTPC群よりも低頻度であった

日本における3次治療以降の胃がんを対象とした申請を2027年度に予定

胃がんおよび膵がんの1次治療を対象としたグローバルPOC試験が進行中。2026/27年度にデータ読み出し予定

出典：Shitara K, et al. 欧州臨床腫瘍学会（ESMO）におけるプレゼンテーション（スペイン・マドリード、2026年10月23日）。G-HOPE-001試験。

1. 本スライドに示すPFSは、OSの評価項目を達成した第2回中間解析（IA2）時点の記述的解析に基づく
2. 完全奏功 + 部分奏功

OS：overall survival（全生存期間）、PFS：progression-free survival（無増悪生存期間）、 TPC：Treatment of Physician's Choice chemotherapy（医師選択治療：イリノテカン、パクリタキセル、トリフルリジン/チピラシル）
HR： hazard ratio（ハザード比）、POC：proof of concept（概念実証）、CI：confidence interval（信頼区間）

AGENDA

ビジネスハイライト
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO

財務ハイライト
古田 未来乃　チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインハイライト
アンディー・プランプ　リサーチ&デベロップメント プレジデント



クロージングリマークス
ジュリー・キム　代表取締役社長 CEO

質疑応答

Horizon 1の優先事項を着実に進展

Horizon 1：成長に向けた変革

• 3つの上市成功を起点に新たな成長ドライバーを確立	● MIMRYLOを米国で上市 ● ORZEYFULを日本と中国で上市、米国で承認取得 ● Zasocitinibを米国と欧州で申請
• 重要な転換点を経て強固な後期開発パイプラインを推進	● Arcotatug tavatecanの胃がんにおける3次治療以降のOSデータ ● ElriterceptのMFを対象とした臨床第3相試験開始
• 既存主力製品の収益基盤としての安定性と競争力を確保	● ENTYVIOは想定通りの成長 ● アルブミン製剤は計画をやや下回る進捗
• 組織能力の創出と効率化を実現するトランスフォーメーション・プログラムを推進	● トランスフォーメーションの進捗は計画通り ● 2026年度の約1,000億円の経費節減目標（総額）を維持

● 計画通りまたは計画を上回る進捗　● 引き続きモニタリングが必要　● 計画に対し大幅な遅れ

OS：Overall Survival（全生存期間）、MF：Myelofibrosis（骨髄線維症）

質疑応答



ジュリー・キム
代表取締役社長 CEO



古田 未来乃
チーフ フィナンシャル オフィサー



アンディー・プランプ
リサーチ＆デベロップメント プレジデント



ロンダ・パチェコ
U.S. ビジネスユニット プレジデント



テレサ・ビテッティ
グローバル オンコロジー ビジネスユニット プレジデント

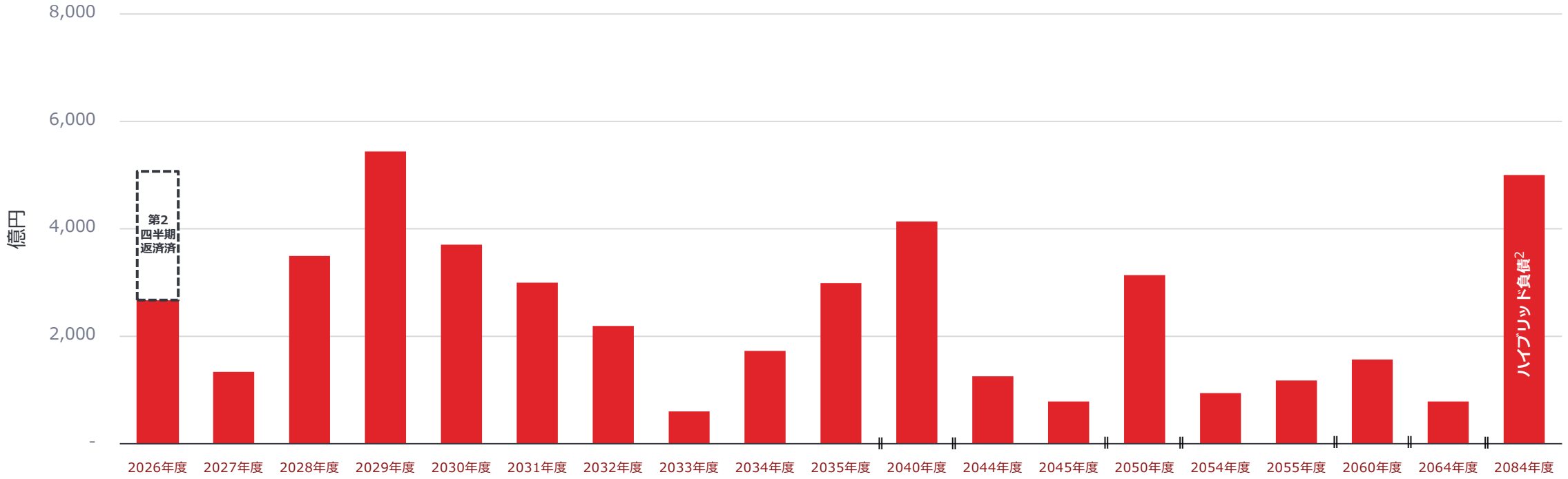


ラミー・リアド
プラズマ デライブド セラピーズ ビジネスユニット プレジデント

Appendix

第2四半期に15億米ドルの社債を手元資金で償還済み
第3四半期には15億ユーロの社債を、長期負債による借り換えを行わず償還予定

2026年9月30日時点のマチュリティラダー[1]



2026年度に償還期限を迎える負債は、主に手元資金とフリー・キャッシュ・フローで返済予定
負債の100%が固定金利（加重平均金利：約2.3%）、負債の平均残存期間は約10年

1. 外貨建負債については、会計報告目的のために実際の変換レートを使用し、2026年9月末時点の為替レート（156.96円/米ドル、178.26円/ユーロ）で換算している。
2. 2084年度のハイブリッド負債（5,000億円）は、ハイブリッド社債4,600億円（2024年6月発行、2084年6月満期）とハイブリッドローン400億円（2024年10月借入、2084年10月満期）で構成される。

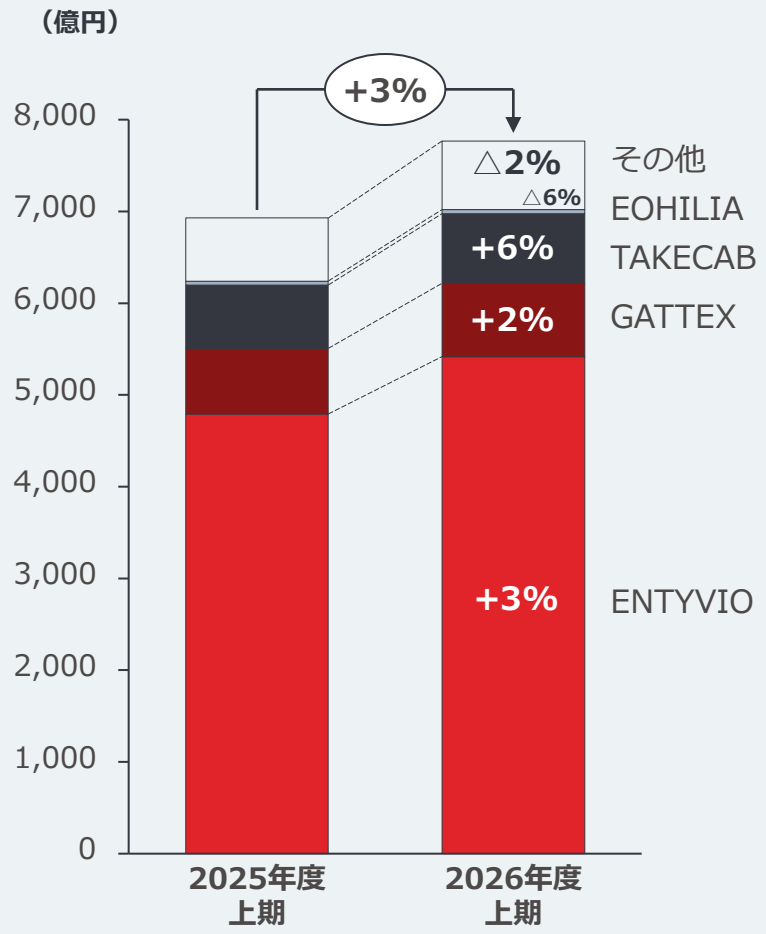
ENTYVIOは1次治療における確固たる地位を背景に成長が継続

Entyvio vedolizumab

2026年度上期 売上収益 5,417億円
（+2.7%成長、CERベース）
既存主力製品

- 米国において、ENTYVIOは炎症性腸疾患（IBD：潰瘍性大腸炎（UC）およびクローン病）に対する治療薬として第1位を維持[1]。UCおよびクローン病に対する唯一の腸管選択的治療薬である
- ENTYVIOの静脈注射製剤および皮下投与製剤は、これまでに全世界で累計230万人年超の投与実績を有する
- 米国外では、厳しい競争環境下においても、皮下投与製剤の浸透に支えられ、ENTYVIOは数量ベースで一桁台後半%の成長を達成
- 疾患クリアランスや内視鏡的治癒といった治療目標をサポートするための臨床試験や、ENTYVIOをバックボーン薬剤としてIBD治療における有効性の限界を超える併用療法の潜在的な役割を検討するための臨床試験への投資を含む、継続的なエビデンス構築および適応拡大を推進
  - ENTYVIOの臨床第4相無作為化試験であるVERDICT試験は、UCを対象とした初めてかつ唯一のTreat-to-Target試験であり、UC関連合併症の発症までの期間を延長するための最適な治療目標を前向きに評価。ENTYVIOによる厳格な複合治療目標（疾患クリアランス）を目指した治療により、目標達成後最長80週間までの評価でUC関連合併症リスクが約70%低下
  - 潰瘍性大腸炎およびクローン病の小児患者さんを対象とする承認申請が、欧州（2026年4月）、米国（2026年6月）および日本（2026年7月）で受理
- 当社は、一部の国・地域でvedolizumabのバイオシミラーに関する販売承認申請が提出されたことを認識している。これは想定通りであり、当社はこの状況を見据えた準備を進めてきた。2032年以前に上市を目指すバイオシミラーは、すべての関連特許の侵害の可能性および/またはそれら特許の法的な有効性の確認が必要。当社は、ENTYVIO（vedolizumab）を保護する強力な特許およびそれら特許の基盤となるイノベーションに自信を持っており、当社の知的財産を毅然として保護するため、十分な準備を行っている

2026年度上期 売上収益
消化器系疾患 ポートフォリオ



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

1. 米国における患者シェア– IQVIA（2026年7月までの請求データ）

TAKHZYROは競争が激化する米国市場において成熟期へと移行

TAKHZYRO (lanadelumab-flyo) injection

2026年度上期 売上収益 1,156億円（7.5%減少、CERベース）

既存主力製品

- 発売から8年が経過、TAKHZYROは長期的に遺伝性血管性浮腫（HAE）の発作を予防する現代の治療薬としてシェア第1位を継続。7,300人超の患者さんへ投与されており、上市以来約25,000人年の投与実績を有する
- 60ヵ国以上で発売されており、実臨床における確固たるエビデンス（3.5年を超える投与期間）に支えられ治療成績の向上（生活の質（QOL）の改善効果とHAEの発作を完全に予防する可能性を含む）を実現
- 2歳以上の患者さんに長期予防として使用できる初めてのHAE治療薬
- HAE市場での競争が激化する中でも、TAKHZYROは米国市場でリーダーシップを維持

LIVTENCITY™ (maribavir) tablets 200mg

2026年度上期 売上収益 288億円（+18.6%成長、CERベース）

新製品

- LIVTENCITYは、米国で力強い勢いが継続。各移植センターにおける浸透、新規処方医と再処方医の増加、新規投与症例の増加に繋がる良好な市場アクセスの傾向が牽引
- 一部の患者さんにおける治療期間の長期化や、より幅広い対象患者さんへの処方拡大の可能性など、実臨床での使用は非常に個別化されていることが明らかになっている
- 30ヵ国以上において使用可能

ADZYNMA ADAMTS13, recombinant-krhn

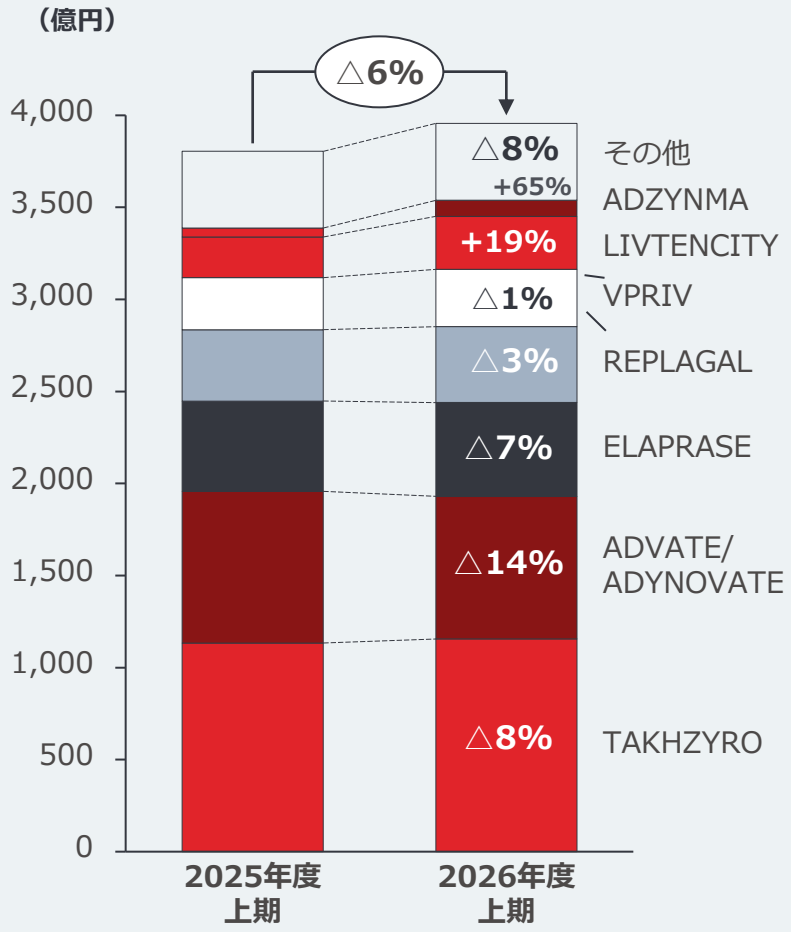
2026年度上期 売上収益 88億円（+65.5%成長、CERベース）

新製品

- 力強い立ち上がり：高いアンメット・ニーズを有する超希少疾患に対する医療関係者の高い関心を背景に好調な上市後の立ち上がり
- cTTPにおける上市後の立ち上がりは当初の想定を上回っており、前治療からADZYNMAへの切り替えが急速に進んでいる

2026年度上期 売上収益

希少疾患 ポートフォリオ



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

血漿分画製剤事業において短期的な成長と収益性改善を両立

免疫グロブリン製剤

2026年度上期 売上収益 4,238億円（0.3%減少、CERベース）

既存主力製品

- 上期の成長は、米国における静注用免疫グロブリン製剤（IVIG）の期ずれおよび価格動向の影響を受けた
- 皮下注用免疫グロブリンポートフォリオ（SCIG）は二桁台%（+16.4%、CERベース）で成長し、IVIGの期ずれ影響を一部相殺
- 下期は、米国における大型契約が牽引し成長が加速する見込み

GAMMAGARD LIQUID [Immune Globulin Intravenous (Human)] 10%
Kiovig Human Normal Immunoglobulin (IVIg)
HyQvia Human Normal Immunoglobulin (10%) Recombinant Human Hyaluronidase
Cuvitru [Immune Globulin Subcutaneous (Human)] 20%

アルブミン製剤

2026年度上期 売上収益 691億円（6.9%減少、CERベース）

既存主力製品

- 上期の成長は、中国における需要低迷および米国における期ずれの影響を受けた
- 中国でのコスト抑制策が継続し、グローバル市場に想定以上の影響
- 通期ガイダンスを「概ね横ばい」から「一桁台半ば%の減少」に修正

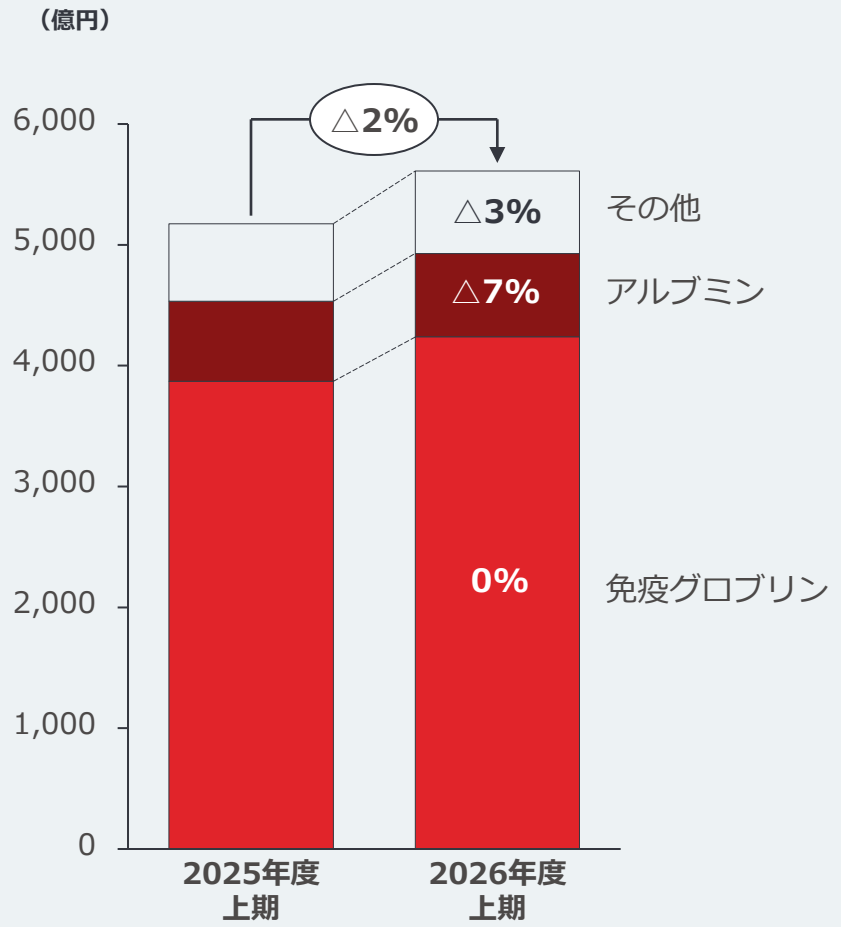
Flexbumin (Human Albumin)
HUMANALBUMIN SOLUTION FOR INFUSION

利益率の改善とバリューチェーン全体にわたる戦略的な投資を継続

- SCIGの採用拡大、戦略的な市場セグメントへの選択的注力およびデータ、デジタル、テクノロジーの活用による血漿分画製剤事業のバリューチェーン全体の効率化により、利益率は継続的に改善
- 血漿供給源の多様化に向けたインドネシアにおける戦略的提携が進展し、初のBioLife血漿収集センターの開設に向けたリース契約を締結
- 血漿収集量の増加には、米国での個別化ノモグラム（Haemonetics社およびFresenius Kabi社）の導入が引き続き寄与。ドナー1人当たりの血漿収集量が安全に平均11%増加
- 製造ネットワーク全体でターゲットを絞った投資を行い、継続的な血漿成分の収率改善や製造能力の拡大、および効率化を推進
- 原発性免疫不全症候群（PID）を対象としたTAK-881（ヒアルロニダーゼ含有20%促進型皮下注用免疫グロブリン製剤）は、米国で承認申請を完了し、欧州および日本では2026年度中の申請に向けて順調に進捗
  今後の上市により、革新的な研究開発を原動力とする成長をさらに推進

2026年度上期 売上収益

血漿分画製剤 ポートフォリオ



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

FRUZAQLAおよびADCETRISが成長を牽引

Fruzaqla® (fruquintinib) capsules

2026年度上期 売上収益 334億円（+12.6%成長、CERベース）

新製品

- これまでに40ヵ国以上において承認取得または上市済み
- 主な成長要因として、新規上市市場での成長、転移性大腸がん（mCRC）における化学療法以外の新たな治療選択肢に対する患者さんの継続的なニーズに加え、3次治療以降での使用に対する腫瘍内科医の良好な治療経験の継続が挙げられる

ADCETRIS® brentuximab vedotin

2026年度上期 売上収益 855億円（+2.5%成長、CERベース）

既存主力製品

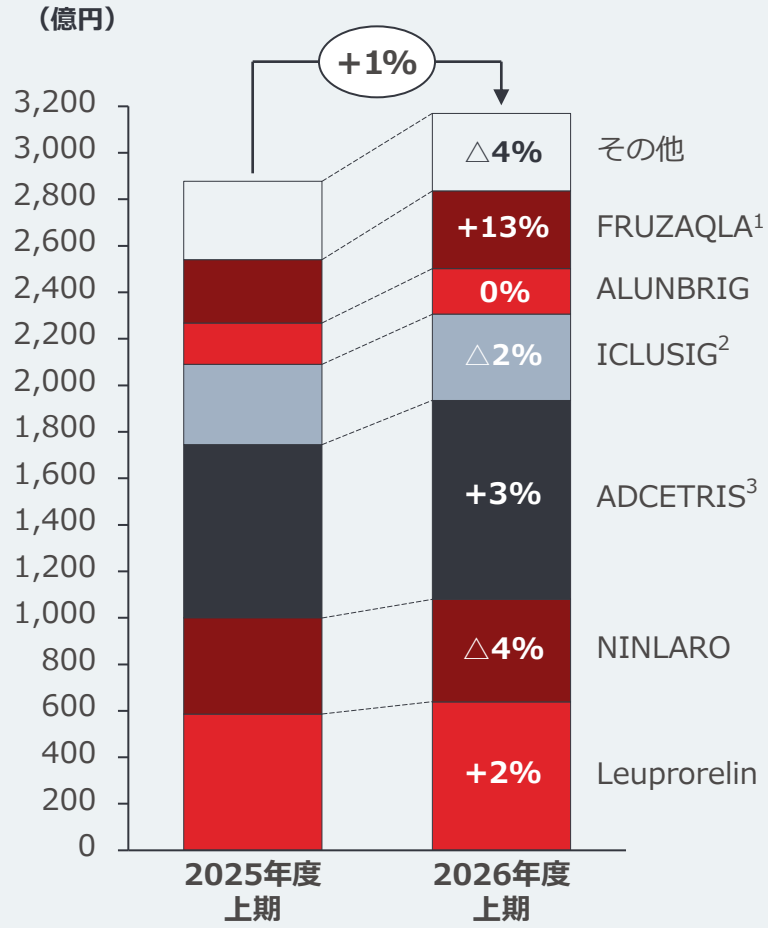
- 主な成長ドライバーはホジキンリンパ腫（HL）の1次治療における継続的な使用拡大
- 欧州における、新たに診断されたリスク因子を有するIIb期およびIII期/IV期のホジキンリンパ腫の成人患者さんに対するADCETRISとECADDレジメン併用療法の使用拡大に加え、欧州以外の30以上の市場での承認取得が引き続き成長に寄与

ECADD：エトポシド、シクロホスファミド、ドキソルビシン、ダカルバジン、デキサメタゾン
疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

1. FRUZAQLAはHUTCHMED社より導入。当社は、全世界（中国本土、香港およびマカオを除く）で開発、上市、製造するための独占的ライセンス権を保有。
2. 当社は、米国、オーストラリア、カナダにおけるICLUSIGの販売権を保有。米国、オーストラリア、カナダ以外では、ICLUSIGは認可された4社のパートナーによって60を超える市場で販売。
3. ADCETRISはPfizer社より導入（2023年12月、Seagen社はPfizer社により買収）；北米外でのグローバル共同開発・販売権を保有。

2026年度上期 売上収益

オンコロジー ポートフォリオ



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

ワクチン

QDENGAの需要は引き続き堅調

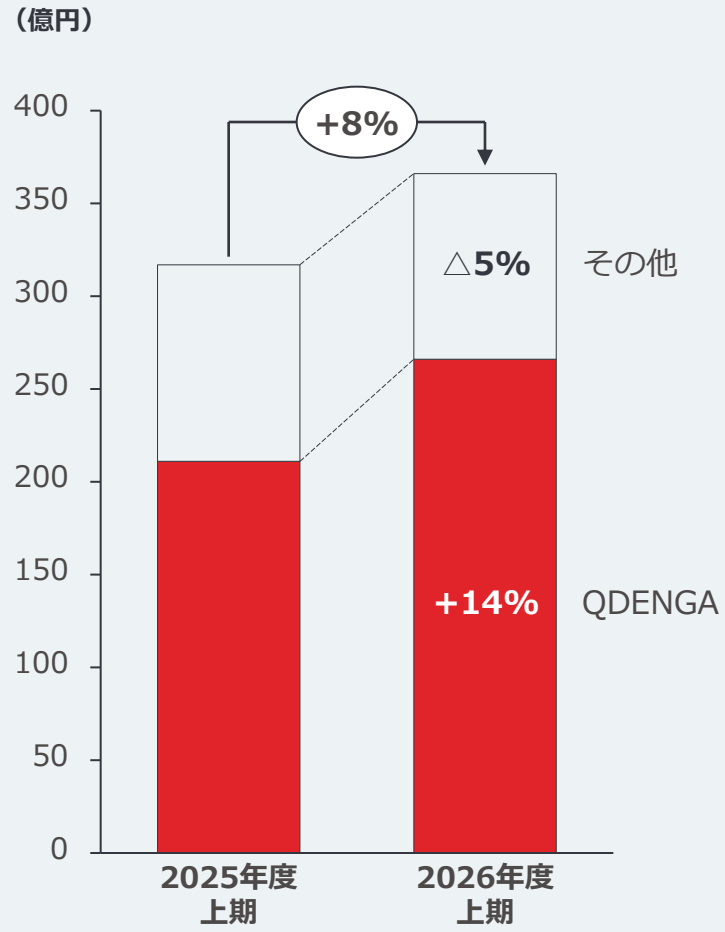
2026年度上期 売上収益 266億円
（+14.4%成長、CERベース）

新製品

- ブラジル政府保健省と、計1,800万回接種分（暦年2026年に900万回分、暦年2027年に900万回分）の供給に関する2年間の契約を締結
- 上市後の需要の伸びは、主にブラジル、ベトナムから生じている
- 30ヵ国以上で接種可能、40ヵ国以上で承認済み
  - インドにおいて販売承認を取得（2026年7月）。インドの民間市場におけるQDENGAの販売促進および流通に関して、Dr. Reddy's Laboratories社と提携契約を締結
  - 4ヵ国で政府もしくは地域単位の公的予防接種プログラムを通じて接種可能：
    インドネシア（2022年8月承認、2023年11月より接種可能）、ブラジル（2023年3月承認、2024年2月より接種可能）、アルゼンチン（2023年4月承認、2024年2月より接種可能）、コロンビア（2023年9月承認、2026年2月より接種可能）
  - 2026年6月にPan American Health Organization（PAHO）と先進的な複数年契約を締結
    各国のデング熱の疫学的状況および予防接種プログラムのニーズに合わせた、
    国別・コホート別のアプローチを通じて、QDENGAへの広範かつ公平なアクセスを支援
- 重要な国際機関によるQDENGAの推奨が、認知度向上とアクセス拡大を後押し
  - 世界保健機関（WHO）がQDENGAを事前認証ワクチンリストに追加
  - 4ヵ国でPAHOのリボルビングファンドを通じて接種可能：ホンジュラス（2024年10月）、ペルー（2024年10月）、パラグアイ（2025年10月）およびコロンビア（2025年10月）
  - Gavi（Global Alliance for Vaccines and Immunization）の理事会は、
    アクセス拡大への大きな一歩となるデング熱ワクチンプログラムへの支援を承認
- 2026年度には2,100万回接種分の製造を計画
  2030年度までに年間1億回接種分を製造する計画に向けて予定通り進捗

2026年度上期 売上収益

ワクチン ポートフォリオ



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

ニューロサイエンス

米国におけるVYVANSEの独占販売期間満了による影響は、概ね一巡

2026年度上期 売上収益 1,056億円（10.7%減少、CERベース）

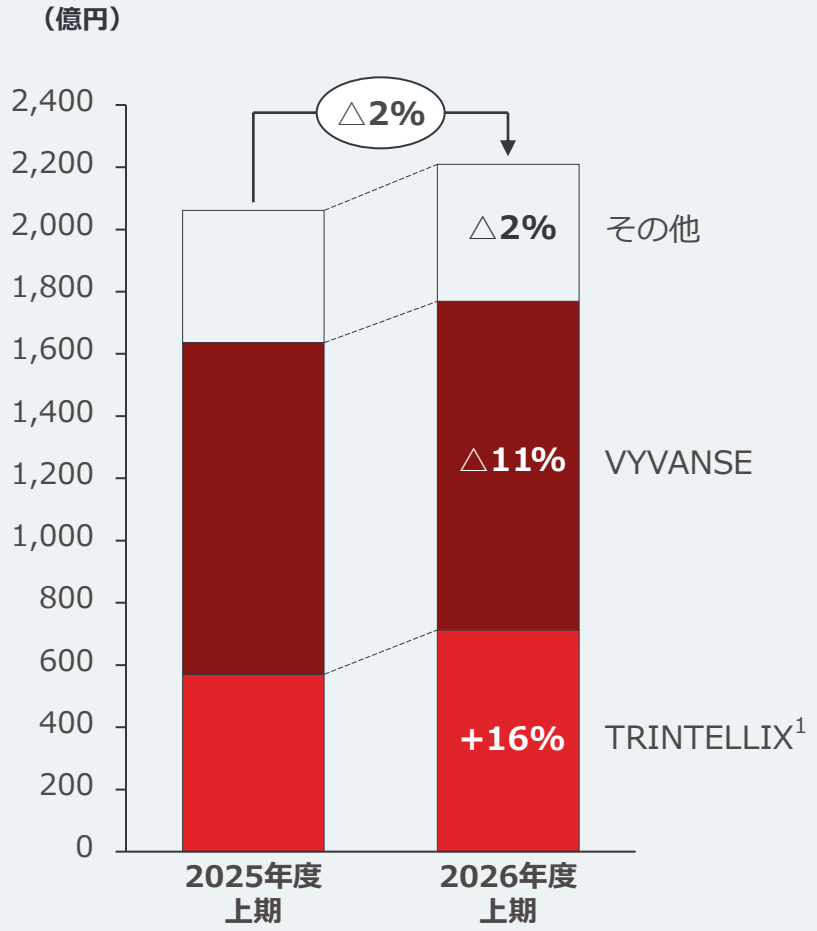
- 米国における売上収益は261億円となり、後発品の供給拡大に伴い対前年比で55.7%減少（CERベース）
- 米国外のVYVANSE/ELVANSEは二桁台%で成長
  2026年度は主要市場において新たな独占販売期間満了は見込まず
  - これまでにVYVANSE/ELVANSEの独占販売期間満了の影響を受けた主要な市場は、米国（2023年8月）、カナダ（2024年6月）、ブラジル（2024年7月）およびドイツ（2024年8月）

2026年度上期 売上収益 713億円（+15.6%成長、CERベース）

- 米国における売上収益は、計画に沿った需要増加とgross-to-net調整のプラス影響により、上期に対前年比で15.8%増加（CERベース）。前年同期における主要顧客の在庫調整の反動も増収に寄与
- 米国におけるTRINTELLIX（vortioxetine）の後発品の上市は、2026年12月以降を想定

2026年度上期 売上収益

ニューロサイエンス ポートフォリオ



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

1. TRINTELLIXはLundbeck社より導入；米国における販売権を当社が有し、日本では共同販売権を保有。

ライフ・サイクル・マネジメントを通じ、既存ポートフォリオの価値を最大化



1. TAK-755はADAMTS13（遺伝子組換え）の開発コード
2. QDENGAはオーストラリア（2026年4月）、インド（2026年7月）で承認取得

全てのタイムラインは2026年10月29日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があり、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストンは包括的なものではありません。疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

2026年度：重要な承認取得と臨床第3相試験データの読み出しの可能性

主な承認の可能性	ORZEYFUL（oveporexton）	ナルコレプシータイプ1	米国　承認	✓
			日本　承認	✓
			中国　承認	✓
	MIMRYLO（rusfertide）	真性多血症	米国　承認	✓
	zasocitinib	乾癬	米国　承認	
	ENTYVIO IV	クローン病（小児）	米国　承認	
		潰瘍性大腸炎（小児）	米国　承認	
	QDENGA	デング熱ワクチン	インド　承認	✓
	ELAHERE（mirvetuximab）	プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	日本　承認	✓
主なピボタル試験読み出し	TAK-881	原発性免疫不全症候群	臨床第3相試験 読み出し	✓
	arcotatug tavatecan（TAK-921）	胃がん（3次治療、日本）	臨床第3相試験 読み出し	✓

✓ マイルストン達成

全てのタイムラインは2026年10月29日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があり、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストンは包括的なものではありません。疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

臨床開発パイプライン一覧表（フェーズ別）

臨床第1相試験（新規候補物質6品目）	臨床第2相試験（新規候補物質5品目+LCM1件）	臨床第3相試験（新規候補物質8品目+LCM4件）	申請（新規候補物質4品目+LCM8件）
TAK-781 | Primary Sclerosing Cholangitis	**zasocitinib** | Crohn's Disease	**zasocitinib** | Pediatric Psoriasis	**zasocitinib** | Psoriasis (US)
TAK-495 | Orexin2 Receptor Agonist	**zasocitinib** | Ulcerative Colitis	**zasocitinib** | Psoriatic Arthritis	**zasocitinib** | Psoriasis (EU)
TAK-168 | Solid Tumors	**zasocitinib** | Vitiligo	**mezagitamab** | IgA Nephropathy ★	**ADZYNMA** | cTTP (CN) ★ ✓
TAK-188 | Solid Tumors	**zasocitinib** | Hidradenitis Suppurativa	**mezagitamab** | ITP ★	**ENTYVIO IV** | Pediatric UC/Crohn's (US)
TAK-505 | Solid Tumors	**TAK-227** | Celiac Disease	**fazirsiran** | AATD Liver Disease ★	**ENTYVIO IV** | Pediatric UC/Crohn's (EU)
TAK-921 | Solid Tumors ★	**TAK-360** | Idiopathic Hypersomnia ★	**ENTYVIO SC** | Pediatric UC/Crohn's	**ENTYVIO IV** | Pediatric UC/Crohn's (JP) ★
	TAK-360 | Narcolepsy Type 2 ★	**oveporexton** | NT1 (EU) ★	**ENTYVIO IV** | Pediatric UC/Crohn's (CN) ★
	TAK-360 | Narcolepsy Type 1 ★	**elritercept** | 1L AA MDS ★	**ORZEYFUL** | NT1 (US) ★ ✓
	TAK-755 | Acute Ischemic Stroke	**elritercept** | 2L AA MDS ★	**ORZEYFUL** | NT1 (JP) ★ ✓
	TAK-928 | Solid Tumors	**elritercept** | AA MF ★	**ORZEYFUL** | NT1 (CN) ★ ✓
	TAK-411 | CIDP	**TAK-921** | 3L+ Gastric Cancer (JP) ★	**MIMRYLO** | Polycythemia Vera (US) ★ ✓
		TAK-928 | 2L sqNSCLC	**mirvetuximab** | PROC (JP) ✓
		mirvetuximab | PSOC (JP)	**Glovenin-I 10% TAK-339** | AE (JP) ★ ✓
		TAK-881 | Muliple Indications (EU, JP)	**Glovenin-I 10% TAK-961** | AE (JP) ★ ✓
		TAK-881 | CIDP (US)	**TAK-881** | PID (US)
		Prothromplex | DOAC Reversal (US)	
		GAMMAGARD | SID	
IBI3001 | Solid Tumors[1]	**ACI-24.060** | Alzheimer's Disease[2]	**olverembatinib** | CP-CML[3]	

消化器系・炎症性疾患	血漿分画製剤
ニューロサイエンス（神経精神疾患）	オプション契約[4]
オンコロジー	

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定の可能性（いずれかの地域/適応症）

✓ 承認済み

ライフ・サイクル・マネジメント

新規候補物質

1. IBI3001は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Innovent Biologics社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。
2. ACI-24.060は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、AC Immune社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。
3. Olverembatinib/HQP-1351は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Ascentage Pharma社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。
4. オプション契約：当社が臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプライン。

 全てのタイムラインは2026年10月29日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があり、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発プロジェクトは包括的なものではありません。疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

継続的なエビデンス構築および適応拡大

	臨床第3相試験	臨床第3b/4相試験	論文掲載	承認済
潰瘍性大腸炎	ENTYVIO® IV 小児適応（グローバル）[1]	ENTYVIO® IV (VERDICT) （グローバル）[4、5]	ENTYVIO® IV (VARSITY) ENT vs. ada[2]	ENTYVIO® IV （グローバル）
	ENTYVIO® SC 小児適応（グローバル）	ENTYVIO® IV (EXIGEM) ENT + tof（米国、カナダ）[4]		ENTYVIO® SC （米国、欧州、日本）
		ENTYVIO® IV/SC (PANORAMA) （米国）[4]		
クローン病	ENTYVIO® IV 小児適応（グローバル）[1]	ENTYVIO® IV (EXPLORER 2) ENT + ada or ENT + ust （米国、カナダ）[4]		ENTYVIO® IV （グローバル）
	ENTYVIO® SC 小児適応（グローバル）	ENTYVIO® IV (VICTRIVA) ENT + upa （グローバル）[4]		ENTYVIO® SC （米国、欧州、日本）
		ENTYVIO® (VOICE) ENT or ust（米国、カナダ）[4、5]		
		ENTYVIO® IV (VECTORS) （グローバル）[4、5]		
		ENTYVIO® IV/SC (PANORAMA) （米国）[4]		
回腸嚢炎	ENTYVIO® IV 小児適応（欧州）			ENTYVIO® IV （欧州）
移植片対宿主病			ENTYVIO® IV （グローバル）[3] ★	

1. 米国、欧州、日本、中国で規制当局への承認申請
2. Sands BE et al. N Engl J Med 2019;381:1215-26.
3. Chen, YB., Mohty, M., Zeiser, R. *et al. Nat Med* 30, 2277–2287 (2024).
4. 適応拡大などを目的としたデザインの臨床試験ではない
5. 当社の協力を得て、Alimentiv社が主導する共同研究

ENT：ENTYVIO
Tof：tofacitinib（トファシチニブ）
Ada：adalimumab（アダリムマブ）
Ust：ustekinumab（ウステキヌマブ）
Upa：upadacitinib（ウパダシチニブ）

承認済　論文掲載　継続中の試験または申請済

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定の可能性

全てのタイムラインは2026年10月29日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があり、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストンは包括的なものではありません。疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

Zasocitinibは経口薬がもつ可能性を再定義しうる幅広い適応症を対象とした臨床試験が進行中

Latitude	臨床第2相試験 開始	臨床第2相試験 データ読み出し	臨床第3相試験 開始	臨床第3相試験 データ読み出し	申請
乾癬		2023年3月 ✓	2023年11月 ✓	2025年12月 ✓	2026年7月 ✓
乾癬 Deucravacitinibとの 直接比較試験			2025年7月 ✓	2026年6月 ✓	
乾癬 小児			2025年12月 ✓		
乾癬性関節炎		2023年9月 ✓	2024年3月 ✓	2027年度目標	2027年度目標
クローン病	2024年3月 （臨床第2b相試験）✓	2026年度目標			
潰瘍性大腸炎	2024年6月 （臨床第2b相試験）✓	2026年10月[1] ✓			
白斑	2025年12月 （臨床第2b相試験）✓	2027年度目標			
化膿性汗腺炎	2026年2月 （臨床第2a相試験）✓	2027年度目標			

1. **Zasocitinib潰瘍性大腸炎（UC）臨床第2b相試験トップライン結果：**12週時点の臨床的寛解率はプラセボ群との差が明確に認められ、検討した2用量のうち1用量で名目上有意なp値が得られた。有効性に用量依存的な効果は認められなかった。有効性が確認された用量群の臨床的寛解率は、UCを対象に臨床第2相試験で評価された他の経口治療薬候補と同程度であった。安全性はすべての用量群でこれまでの臨床試験と一貫した結果であった。UCおよびクローン病を対象とした臨床第3相試験の計画策定を進めており、試験を開始するか否かの最終的な判断は、UC-2001試験のさらなるデータ解析およびCD-2001試験の結果を踏まえて行う予定。

全てのタイムラインは2026年10月29日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があり、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストンは包括的なものではありません。
疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

✓ マイルストン達成

略語の用語集

地域に関する略語:
CN: 中国; EU: 欧州; JP: 日本; UK: 英国; US: 米国

1L	first line（1次治療）
2L	second line（2次治療）
3L	third line（3次治療）
AA	anemia-associated（～に伴う貧血）
AATD	α1-antitrypsin deficiency（α1アンチトリプシン欠乏症）
ADAMTS13	a disintegrin-like and metalloproteinase with a thrombospondin type 1 motifs 13（トロンボスポンジン1型モチーフ13を有するディスインテグリンおよびメタロプロテイナーゼ）
ADC	antibody–drug conjugate（抗体薬物複合体）
AE	adverse event（有害事象）
AE	autoimmune encephalitis（自己免疫性脳炎）
AI	artificial intelligence（人工知能）
AMR	antibody-mediated rejection（抗体関連型拒絶）
AT	arcotatug tavatecan
BID	bis in die（1日2回投与）
BTD	breakthrough therapy designation（画期的新薬指定）
CEO	chief executive officer（最高経営責任者）
CI	confidence interval（信頼区間）
CIDP	chronic inflammatory demyelinating polyradiculoneuropathy（慢性炎症性脱髄性多発根神経炎）
CLDN18.2	claudin 18.2
CML	chronic myeloid leukemia（慢性骨髄性白血病）
cORR	confirmed objective response rate（確定客観的奏効率）
CP-CML	chronic-phase chronic myeloid leukemia（慢性期の慢性骨髄性白血病）
CRC	colorectal cancer（大腸がん）
cTTP	congenital thrombotic thrombocytopenic purpura（先天性血栓性血小板減少性紫斑病）
CY	calendar year（暦年）
DOAC	direct oral anti-coagulation（直接経口抗凝固薬）
EADV	European Academy of Dermatology and Venereology（欧州皮膚科学会）
EMA	European Medicines Agency（欧州医薬品庁）
EQ-5D-5L	EuroQol-5 Dimensions 5-levels（自己評価によるQOLの評価指標）
ESMO	European Society for Medical Oncology（欧州臨床腫瘍学会）
Fc	fragment crystallizable（結晶化可能フラグメント）
FDA	U.S. Food & Drug Administration（米国食品医薬品局）
FINI	Functional Impacts of Narcolepsy Instrument（ナルコレプシーによる機能的影響の評価尺度）
FSI	first subject in（最初の患者登録）
FY	fiscal year（年度）
GC	gastric cancer（胃がん）
GI	gastrointestinal（胃腸）
hfPGA	hands and/or feet-specific Physician's Global Assessment（手および/または足の医師総合評価）
HR	hazard ratio（ハザード比）
HS	hidradenitis suppurativa（化膿性汗腺炎）
H2H	head-to-head（直接比較）
IBD	inflammatory bowel disease（炎症性腸疾患）
IgA	immunoglobulin A（免疫グロブリンA）
IgAN	immunoglobulin A nephropathy（IgA腎症）
IgG	immunoglobulin G（免疫グロブリンG）
IH	idiopathic hypersomnia（特発性過眠症）
IL-2/12/17/23	interleukin 2/12/17/23（インターロイキン2/12/17/23）
IND	investigational new drug（治験薬）
ITP	immune thrombocytopenia（免疫性血小板減少症）
IV	intravenous（静脈投与）
JPY	Japanese Yen（日本円）
LCM	lifecycle management（ライフ・サイクル・マネジメント）
MDS	myelodysplastic syndrome（骨髄異形成症候群）
MF	myelofibrosis（骨髄線維症）
MMN	multifocal motor neuropathy（多巣性運動ニューロパチー）
MSS CRC	microsatellite-stable colorectal cancer（マイクロサテライト安定性大腸がん）
NDA	new drug application（新薬承認申請）
NME	new molecular entity（新規候補物質）
NMPA	(China's) National Medical Products Administration（中国国家薬品監督管理局）
NSCLC	non-small cell lung cancer（非小細胞肺がん）
nsqNSCLC	non-squamous non-small cell lung cancer（非扁平上皮非小細胞肺がん）
NSS-CT	Narcolepsy Severity Scale for Clinical Trials（ナルコレプシー重症度スケール）
NT1 or 2	narcolepsy type 1 or 2（ナルコレプシータイプ1または2）
ORR	objective response rate（客観的奏効率）
OS	overall survival（全生存期間）
OX2R	orexin receptor 2（オレキシン2受容体）
PASI	psoriasis area and severity index（乾癬の重症度を表す指標）
PD-1	programmed cell death protein 1（プログラム細胞死タンパク質1）
PDAC	pancreatic ductal adenocarcinoma（浸潤性膵管癌）
PDT	plasma derived therapies（血漿分画製剤）
PDUFA	Prescription Drug User Fee Act（処方薬ユーザーフィー法）
PFS	progression-free survival（無増悪生存期間）
PGA	Physician's Global Assessment（医師総合評価）
Ph1, Ph2, Ph3	phase 1, 2 ,3（臨床第1相、第2相、第3相試験）
PID	primary immunodeficiency（原発性免疫不全）
PMDA	Japan's Pharmaceuticals and Medical Devices Agency（医薬品医療機器総合機構）
POC	proof of concept（概念実証）
PRIME	Priority medicines scheme by EMA（欧州医薬品庁による優先審査スキーム）
PROC	platinum-resistant ovarian cancer（プラチナ製剤抵抗性卵巣がん）
PsA	psoriatic arthritis（乾癬性関節炎）
PsO	psoriasis（乾癬）
PSOC	platinum-sensitive ovarian cancer（プラチナ製剤感受性卵巣がん）
PV	polycythemia vera（真性多血症）
QOL	quality of life（生活の質）
R&D	Research and Development（研究開発）
REM	rapid eye movement（急速眼球運動）
SC	subcutaneous formulation（皮下投与製剤）
SF-36	Short Form-36 Survey（自己報告式の健康状態調査票）
SID	secondary immunodeficiency（続発性免疫不全）
SOC	standard of care（標準治療）
sqNSCLC	squamous non-small cell lung cancer（扁平上皮非小細胞肺がん）
ssPGA	scalp-specific Physician's Global Assessment（頭皮病変の医師総合評価）
TNFα	tumor necrosis factor alpha（腫瘍壊死因子α）
TPC	treatment of physician's choice（医師選択治療）
TRAE	treatment-related adverse event（治療関連有害事象）
TYK2	tyrosine kinase 2（チロシンキナーゼ2）
UC	ulcerative colitis（潰瘍性大腸炎）
UEG(W)	United European Gastroenterology (Week)（欧州消化器病週間）
USD	US dollar（米ドル）
wk(s)	week(s)（週）
WW	worldwide（全世界）

財務補足資料

国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明 A-1

調整表およびその他の財務情報

2026年度上期 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む） A-4
2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む） A-5
2026年度上期 Core業績　（CERベース増減率を含む） A-6
2026年度第２四半期（７-９月） Core業績　（CERベース増減率を含む） A-7
2026年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 A-8
2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-9
2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 A-10
2025年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-11
2026年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー A-12
2026年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA A-13
2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA A-14
2026年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整 A-15
2026年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整 A-16
2026年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 A-17
2026年度業績予想（詳細） A-18
2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 A-19
2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度 A-20

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

Core財務指標
当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響（時間的価値の変動を含む条件付対価に係る公正価値変動影響など）、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響、ならびにCore財務指標から控除される項目から直接生じる、または経済的に当該項目に帰属する為替差損益を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績についてはCERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減はIAS第29号に基づいて算出しています。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬に係る非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。 当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を直近12ヶ月の期中平均レートを用いて換算し、当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。 特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達の契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：１米ドル157.25円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2026年度上期 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度上期	2026年度上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4 %	△1.0 %	15,307
売上原価	△7,647	△7,988	△340	△4.5 %	4.6 %	△5,080
売上総利益	14,547	16,082	1,535	10.6 %	0.8 %	10,227
対売上収益比率	*65.5 %*	*66.8 %*		*1.3 pp*	*1.2 pp*	*66.8 %*
販売費及び一般管理費	△5,094	△5,582	△488	△9.6 %	△0.3 %	△3,550
研究開発費	△3,054	△3,386	△333	△10.9 %	△2.1 %	△2,153
製品に係る無形資産償却費	△2,608	△2,123	484	18.6 %	25.7 %	△1,350
製品(注)に係る無形資産減損損失	△760	△62	698	91.8 %	91.9 %	△39
その他の営業収益	235	155	△81	△34.3 %	△37.7 %	98
その他の営業費用	△731	△1,016	△285	△39.0 %	△25.4 %	△646
営業利益	2,536	4,067	1,532	60.4 %	45.0 %	2,587
対売上収益比率	*11.4 %*	*16.9 %*		*5.5 pp*	*5.3 pp*	*16.9 %*
金融収益	1,182	392	△790	△66.8 %	△68.0 %	249
金融費用	△1,903	△1,272	631	33.1 %	36.5 %	△809
持分法による投資損益	△26	△0	26	99.8 %	—	△0
税引前中間利益	1,788	3,187	1,399	78.2 %	59.3 %	2,027
法人所得税費用	△663	△130	533	80.4 %	92.6 %	△82
中間利益	1,125	3,057	1,932	171.6 %	148.7 %	1,944
非支配持分	△1	△1	0	17.6 %	20.2 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,124	3,056	1,932	171.8 %	148.9 %	1,944
基本的 EPS（円または米ドル）	71.57	192.53	120.96	169.0 %	146.3 %	1.22

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度 第２四半期 (７-９月)	2026年度 第２四半期 (７-９月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度 第２四半期(７-９月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,128	11,871	743	6.7 %	△1.6 %	7,549
売上原価	△3,801	△3,921	△120	△3.2 %	4.7 %	△2,493
売上総利益	7,327	7,950	623	8.5 %	0.0 %	5,056
対売上収益比率	*65.8 %*	*67.0 %*		*1.1 pp*	*1.1 pp*	*67.0 %*
販売費及び一般管理費	△2,536	△2,717	△182	△7.2 %	1.1 %	△1,728
研究開発費	△1,615	△1,712	△97	△6.0 %	2.0 %	△1,089
製品に係る無形資産償却費	△1,314	△1,068	246	18.7 %	25.3 %	△679
製品(注)に係る無形資産減損損失	△737	△8	730	99.0 %	99.0 %	△5
その他の営業収益	15	72	57	383.9 %	356.0 %	46
その他の営業費用	△450	△464	△13	△2.9 %	4.6 %	△295
営業利益	690	2,053	1,363	197.6 %	173.6 %	1,306
対売上収益比率	*6.2 %*	*17.3 %*		*11.1 pp*	*11.0 pp*	*17.3 %*
金融収益	444	477	33	7.4 %	6.1 %	303
金融費用	△831	△965	△133	△16.1 %	△9.4 %	△614
持分法による投資損益	△21	△5	15	73.9 %	80.4 %	△3
税引前四半期利益	282	1,560	1,278	453.6 %	412.9 %	992
法人所得税費用	△399	365	764	—	—	232
四半期利益（△は損失）	△117	1,925	2,042	—	—	1,224
非支配持分	△1	△0	0	58.8 %	58.0 %	△0
四半期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△118	1,924	2,042	—	—	1,224
基本的 EPS（円または米ドル）	△7.49	120.79	128.28	—	—	0.77

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度上期 Core業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度上期	2026年度上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4 %	△1.0 %	15,307
売上原価	△7,652	△7,994	△343	△4.5 %	4.6 %	△5,084
売上総利益	14,543	16,076	1,532	10.5 %	0.8 %	10,223
対売上収益比率	*65.5 %*	*66.8 %*		*1.3 pp*	*1.2 pp*	*66.8 %*
販売費及び一般管理費	△5,097	△5,584	△487	△9.6 %	△0.2 %	△3,551
研究開発費	△3,055	△3,386	△332	△10.9 %	△2.1 %	△2,153
営業利益	6,392	7,106	714	11.2 %	0.7 %	4,519
対売上収益比率	*28.8 %*	*29.5 %*		*0.7 pp*	*0.5 pp*	*29.5 %*
金融収益	1,177	398	△778	△66.1 %	△67.3 %	253
金融費用	△1,848	△1,196	652	35.3 %	38.5 %	△761
持分法による投資損益	△6	△0	6	99.2 %	—	△0
税引前中間利益	5,715	6,308	593	10.4 %	△0.5 %	4,012
法人所得税費用	△1,328	△1,411	△83	△6.3 %	1.5 %	△897
中間利益	4,387	4,897	510	11.6 %	△0.2 %	3,114
非支配持分	△1	△1	0	17.6 %	20.2 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	4,386	4,896	510	11.6 %	△0.2 %	3,114
基本的 EPS（円または米ドル）	279	308	29	10.5 %	△1.2 %	1.96

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第２四半期（７-９月） Core業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度 第２四半期 (７-９月)	2026年度 第２四半期 (７-９月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度 第２四半期(７-９月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,128	11,871	743	6.7 %	△1.6 %	7,549
売上原価	△3,802	△3,924	△121	△3.2 %	4.7 %	△2,495
売上総利益	7,326	7,947	622	8.5 %	△0.0 %	5,054
対売上収益比率	*65.8 %*	*66.9 %*		*1.1 pp*	*1.1 pp*	*66.9 %*
販売費及び一般管理費	△2,537	△2,718	△181	△7.1 %	1.1 %	△1,728
研究開発費	△1,615	△1,712	△97	△6.0 %	2.1 %	△1,089
営業利益	3,174	3,517	343	10.8 %	1.9 %	2,237
対売上収益比率	*28.5 %*	*29.6 %*		*1.1 pp*	*1.0 pp*	*29.6 %*
金融収益	447	483	37	8.3 %	6.9 %	307
金融費用	△805	△909	△104	△12.9 %	△6.6 %	△578
持分法による投資損益	△5	△5	△1	△17.4 %	11.8 %	△3
税引前四半期利益	2,811	3,086	276	9.8 %	1.4 %	1,963
法人所得税費用	△795	△618	176	22.2 %	26.4 %	△393
四半期利益	2,016	2,468	452	22.4 %	12.4 %	1,569
非支配持分	△1	△0	0	58.8 %	58.0 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,016	2,468	452	22.4 %	12.4 %	1,569
基本的 EPS（円または米ドル）	128	155	27	21.0 %	11.1 %	0.99

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	24,070					24,070
売上原価	△7,988				△7	△7,994
売上総利益	16,082				△7	16,076
販売費及び一般管理費	△5,582				△2	△5,584
研究開発費	△3,386				0	△3,386
製品に係る無形資産償却費	△2,123	2,123				—
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△62		62			—
その他の営業収益	155			△155		—
その他の営業費用	△1,016			1,016		—
営業利益	4,067	2,123	62	861	△8	7,106
対売上収益比率	16.9%					29.5%
金融収益及び費用（純額）	△880				83	△798
持分法による投資損益	△0					△0
税引前中間利益	3,187	2,123	62	861	75	6,308
法人所得税費用	△130	△433	△19	△188	△641	△1,411
非支配持分	△1					△1
中間利益（親会社の所有者持分）	3,056	1,690	43	673	△566	4,896
基本的EPS（円）	193					308
株式数（百万）	1,587					1,587

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,871					11,871
売上原価	△3,921				△3	△3,924
売上総利益	7,950				△3	7,947
販売費及び一般管理費	△2,717				△1	△2,718
研究開発費	△1,712				0	△1,712
製品に係る無形資産償却費	△1,068	1,068				—
製品（注）に係る無形資産減損損失	△8		8			—
その他の営業収益	72			△72		—
その他の営業費用	△464			464		—
営業利益	2,053	1,068	8	392	△4	3,517
対売上収益比率	17.3%					29.6%
金融収益及び費用（純額）	△488				63	△425
持分法による投資損益	△5					△5
税引前四半期利益	1,560	1,068	8	392	59	3,086
法人所得税費用	365	△209	△2	△90	△682	△618
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,924	859	6	301	△622	2,468
基本的EPS（円）	121					155
株式数（百万）	1,593					1,593

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	22,195					22,195
売上原価	△7,647				△4	△7,652
売上総利益	14,547				△4	14,543
販売費及び一般管理費	△5,094				△3	△5,097
研究開発費	△3,054				△1	△3,055
製品に係る無形資産償却費	△2,608	2,608				—
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△760		760			—
その他の営業収益	235			△235		—
その他の営業費用	△731			731		—
営業利益	2,536	2,608	760	496	△7	6,392
対売上収益比率	11.4%					28.8%
金融収益及び費用（純額）	△721				50	△671
持分法による投資損益	△26				20	△6
税引前中間利益	1,788	2,608	760	496	63	5,715
法人所得税費用	△663	△524	△49	△77	△15	△1,328
非支配持分	△1					△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,124	2,083	711	419	49	4,386
基本的EPS（円）	72					279
株式数（百万）	1,571					1,571

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,128					11,128
売上原価	△3,801				△2	△3,802
売上総利益	7,327				△2	7,326
販売費及び一般管理費	△2,536				△1	△2,537
研究開発費	△1,615				△0	△1,615
製品に係る無形資産償却費	△1,314	1,314				—
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△737		737			—
その他の営業収益	15			△15		—
その他の営業費用	△450			450		—
営業利益	690	1,314	737	436	△3	3,174
対売上収益比率	6.2%					28.5%
金融収益及び費用（純額）	△387				29	△358
持分法による投資損益	△21				16	△5
税引前四半期利益	282	1,314	737	436	42	2,811
法人所得税費用	△399	△249	△44	△96	△6	△795
非支配持分	△1					△1
四半期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△118	1,065	693	339	36	2,016
基本的EPS（円）	△7					128
株式数（百万）	1,575					1,575

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2026年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

（億円）	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率	（百万米ドル） 2026年度上期 便宜的な米ドル換算
当期利益	1,125	3,057	1,932	171.6%	1,944
減価償却費及び償却費、減損損失	4,538	3,583	△954		2,279
運転資本増減（△は増加）	△150	△1,196	△1,046		△761
法人所得税等の支払額	△919	△772	146		△491
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	55	39	△16		25
先物為替予約の決済（純額）	754	△161	△915		△103
その他	533	△231	△764		△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	4,319	△1,618	△27.2%	2,747
有形固定資産の取得による支出	△880	△985	△105		△626
フリー・キャッシュ・フロー（注）1	5,056	3,334	△1,723	△34.1%	2,120
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整（注）2	198	284	87		181
有形固定資産の売却による収入	64	15	△49		9
無形資産の取得による支出（注）3	△399	△605	△206		△384
投資の取得による支出	△2	△11	△9		△7
投資の売却、償還による収入	40	14	△26		9
関連会社株式の取得による支出	△6	△2	4		△1
関連会社株式の売却による収入	7	―	△7		―
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	296	227	△69		145
調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）1	5,254	3,257	△1,997	△38.0%	2,071

（注）1　フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。
3　一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2026年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

（億円）	2026年度上期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,756
現金及び現金同等物	4,185
純有利子負債（注）1	△41,571
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	△270
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金（注）4	△507
レベル１負債性金融商品（注）4	670
調整後純有利子負債（注）1	△39,179
調整後EBITDA (LTM)（注）5	15,403
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.5 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,756
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	△270
調整後有利子負債	△43,526

現金及び現金同等物の純増減

（億円）	2025年度上期	2026年度上期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	4,319	△1,618	△27.2%
有形固定資産の取得による支出	△880	△985		
有形固定資産の売却による収入	64	15		
無形資産の取得による支出	△399	△605		
投資の取得による支出	△2	△11		
投資の売却、償還による収入	40	174		
関連会社株式の取得による支出	△6	△2		
関連会社株式の売却による収入	7	―		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	296	227		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△15	―		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△3,418	―		
長期借入金の返済による支出	△101	△0		
社債の発行による収入	5,261	―		
社債の償還による支出	△1,153	△2,396		
自己株式の取得による支出	△516	△10		
利息の支払額	△523	△664		
配当金の支払額	△1,541	△1,579		
その他	△196	△165		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,854	△1,683	△4,537	―

（注）1　純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
3　期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
4　売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を調整しております。
5　2026年９月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度上期を控除し、2026年度上期を加算して算出しております。

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

（億円）	2025年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
現金及び現金同等物	5,951
純有利子負債（注）1	△42,868
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	2,132
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金（注）4	△792
レベル１負債性金融商品（注）4	851
調整後純有利子負債（注）1	△38,176
調整後EBITDA	14,572
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	2,132
調整後有利子負債	△44,187

現金及び現金同等物の純増減

（億円）	2024年度	2025年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,572	10,414	△158	△1.5%
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,760		
有形固定資産の売却による収入	1	65		
無形資産の取得による支出	△1,470	△2,349		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	△37		
投資の取得による支出	△975	△159		
投資の売却、償還による収入	294	70		
関連会社株式の取得による支出	△10	△6		
関連会社株式の売却による収入	577	9		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	206	333		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△138	△15		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	275	△3,418		
長期借入れによる収入	900	600		
長期借入金の返済による支出	△5,872	△851		
社債の発行による収入	9,345	5,261		
社債の償還による支出	△7,338	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	―		
自己株式の取得による支出	△519	△516		
利息の支払額	△1,130	△1,214		
配当金の支払額	△3,025	△3,119		
その他	△446	△399		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△613	1,755	2,368	―

（注）1　純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
3　期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
4　売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を調整しております。

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

（億円）	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率
当期利益	1,125	3,057	1,932	171.6 %
法人所得税費用	663	130		
減価償却費及び償却費	3,666	3,275		
純支払利息	633	730		
EBITDA	6,087	7,191	1,104	18.1 %
減損損失	871	309		
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	371	601		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	89	151		
持分法による投資損益	26	0		
その他の費用 (注)	338	349		
調整後EBITDA	7,782	8,600	818	10.5 %

（注）株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

（億円）	2025年度 通期 （4-3月）	2025年度 上期 （4-9月）	2026年度 上期 （4-9月）	2026年度 上期 LTM（注）1 （10-9月）
当期利益	△1,521	1,125	3,057	410
法人所得税費用	98	663	130	△435
減価償却費及び償却費	7,211	3,666	3,275	6,820
純支払利息	1,312	633	730	1,409
EBITDA	7,100	6,087	7,191	8,205
減損損失	1,457	871	309	894
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	5,167	371	601	5,397
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	151	89	151	214
持分法による投資損益	22	26	0	△4
その他の費用（注）2	696	338	349	707
調整後EBITDA	14,594	7,782	8,600	15,412
売却した製品に係るEBITDA（注）3	△21			△9
調整後EBITDA（LTM）（注）1	14,572			15,403

（注）1　2026年９月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度上期を控除し、2026年度上期を加算して算出しております。
2　株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。
3　調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2026年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

（億円）	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率	2026年度今回公表予想 （2026年10月29日）
資本的支出 (注) 1	1,279	1,590	311	24.3%	3,300 - 3,800
有形固定資産の増加額	880	985	105	11.9%	
無形資産の増加額	399	605	206	51.6%	
減価償却費及び償却費 (A)+(B)	3,666	3,275	△391	△10.7%	6,440
有形固定資産の減価償却費 (注) 2 (A)	857	917	60	7.0%	
無形資産の償却費 (B)=(C)+(D)	2,809	2,357	△452	△16.1%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	2,608	2,123	△484	△18.6%	4,090
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	201	234	33	16.2%	
減価償却費及び償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）(A)+(D)	1,059	1,152	93	8.8%	2,350
減損損失	871	309	△563	△64.6%	
うち、製品 (注) 3 に係る無形資産減損損失 (E)	760	62	△698	△91.8%	1,000
製品に係る無形資産償却費及び減損損失 (C)+(E)	3,368	2,185	△1,183	△35.1%	5,090

（注）1　キャッシュ・フロー・ベース
2　投資不動産に係る減価償却費を含みます。
3　仕掛研究開発品を含みます。

2026年度業績予想（詳細）

	（億円）	当初公表予想（2026年５月13日）	今回公表予想（2026年10月29日）	増減額	増減率	増減理由
財務ベース	売上収益	46,400	47,000	600	1.3%	為替のプラス影響および想定を上回るLOE・成熟製品ポートフォリオの増収影響を、アルブミン製剤およびQDENGAの減収影響が一部相殺
	売上原価	△16,250	△16,170	80	0.5%	取引通貨に係る為替影響の好転、製造効率の改善および関税に係る前提の見直しを、売上収益の増収に伴う費用の増加が一部相殺
	売上総利益	30,150	30,830	680	2.3%	取引通貨に係る為替影響の好転および製品構成の改善による売上総利益への増益影響
	販売費及び一般管理費	△10,930	△11,410	△480	△4.4%	販売費及び一般管理費において発生すると当初見込んでいたコスト節減効果の目標を研究開発費および売上原価に再配分したことに加え、新製品上市に向けた投資の拡大および為替のマイナス影響を反映
	研究開発費	△7,620	△7,520	100	1.3%	パイプラインの優先順位の見直しを含む追加のコスト節減効果を為替のマイナス影響が一部相殺
	製品に係る無形資産償却費	△4,135	△4,090	45	1.1%	
	製品（注）1に係る無形資産減損損失	△1,000	△1,000	―	―	
	その他の営業収益	25	160	135	540.0%	一部の子会社の事業売却および清算に伴う収益
	その他の営業費用	△2,290	△2,440	△150	△6.6%	事業売却に係る損失、承認前在庫に係る費用の増加および為替のマイナス影響を、事業構造再編費用の減少（今回公表予想：1,600億円）が一部相殺
	営業利益	4,200	4,530	330	7.9%	
	金融収益及び費用（純額）	△1,700	△1,840	△140	△8.2%	AMITIZA訴訟判決に関連する利息の引当計上を含め、利息費用の増加
	税引前当期利益（△は損失）	2,520	2,700	180	7.1%	
	当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	1,660	2,090	430	25.9%	主に繰延税金資産の計上による税率の低下
	基本的EPS (円)	104	131	27	25.9%	
	Core売上収益（注）2	46,400	47,000	600	1.3%	為替のプラス影響および想定を上回るLOE・成熟製品ポートフォリオの増収影響を、アルブミン製剤およびQDENGAの減収影響が一部相殺
	Core営業利益（注）2	11,600	11,900	300	2.6%	売上収益の増加、売上原価の減少および為替のプラス影響を、営業費用の増加が一部相殺
	Core EPS（円）（注）2	472	482	10	2.1%	主に税引前当期利益の増益影響
	調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）2	6,500～7,500	7,000～8,000			主に税引前当期利益の増益影響
	資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,300～△3,800	△3,300～△3,800			
	有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費（製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,350	△2,350	―	―	
	調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）（注）2	10%台前半	10%台前半			
	米ドル/円	156	158	2	1.6%	
	ユーロ/円	182	182	0	0.1%	

（注）1　仕掛研究開発品を含みます。
2　国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

（億円）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益及び営業費用	
売上収益	47,000				47,000
売上原価	△16,170				△35,100
売上総利益	30,830				
販売費及び一般管理費	△11,410				
研究開発費	△7,520				
製品に係る無形資産償却費	△4,090	4,090			―
製品（注）に係る無形資産減損損失	△1,000		1,000		―
その他の営業収益	160			△160	―
その他の営業費用	△2,440			2,440	―
営業利益	4,530	4,090	1,000	2,280	11,900

（注）　仕掛研究開発品を含みます。

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

	平均レート（円）				為替円安影響（2026年10月～2027年３月）（億円）				
	2025年度 上期実績 （4-9月）	2026年度 上期実績 （4-9月）	2026年度 通期前提 （4-3月）	2026年度 下期前提 （10-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に非準拠）
米ドル	146	160	158	157	1％為替円安影響	92.4	△5.7	△8.1	10.7
					1円為替円安影響	58.9	△3.6	△5.2	6.8
ユーロ	166	185	182	180	1％為替円安影響	30.7	△15.4	△12.7	△9.3
					1円為替円安影響	17.1	△8.5	△7.1	△5.2
ロシアルーブル	1.8	2.0	2.0	1.9	1％為替円安影響	1.8	1.0	0.8	1.1
中国元	20.3	23.5	23.5	23.4		9.5	5.9	4.6	5.9
ブラジルレアル	26.2	31.2	30.7	30.2		6.5	5.3	4.2	5.4

Takeda Investor Relations: takeda.ir.contact@takeda.com

TAK LISTED NYSE **TSE: 4502**

Better Health, Brighter Future

© 2026 Takeda Pharmaceutical Company Limited. All rights reserved.